官報

発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　19
入札公告（建設工事）　19
入札公告（建設工事）の訂正　34

入札公示
公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　34

資格
競争参加者の資格に関する公示　36

招請
意見招請に関する公示　38

随意契約
随意契約に関する公示　39

落札
落札者等の公示　39

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月15日
支出負担行為担当官
　デジタル庁会計担当参事官　甲元　信宏
◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　令和８年度内閣府等におけるガバメントソリューションサービスの利用に係るプリンタの賃貸借及び保守　一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和13年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、最低価格落札方式をもって行うので、入札説明書で示した全省庁統一資格の写し等を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされた者であること。
⑷　デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出先等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町20階　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班
　小泉　　玲　電話070―7416―9924
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
⑶　入札説明会　入札説明書による。
⑷　技術等提案書の提出期限　令和８年12月４日12時00分
⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア　入札書の提出期限　令和８年12月10日15時00分
イ　開札の日時　令和８年12月11日15時00分
ウ　開札の場所　デジタル庁入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出をした入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KOMOTO Nobuhiro, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency
⑵　Classification of the services to be procured: 14
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Lease and maintenance of printers to the use of Government Solution Services by the Japan Cabinet Office and other agencies in the Fiscal Year 2026, 1 set
⑷　Fulfillment period: as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place: as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible to participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B, C or D “offer of services etc” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026, 2027.

④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.

⑺　Time-limit for Tender : 12 : 00 PM, 4 December, 2026.

⑻　Contact point for the notice : KOIZUMI Rei, Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月15日

支出負担行為担当官

外務省大臣官房会計課長　菅原　清行

◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13

○第128号（№128）

ただし、令和９年度予算成立を条件とする。

1　調達内容

⑴　品目分類番号　76

⑵　購入等件名及び数量　「令和９年版外交青書（外交青書2027）」（閣議版、日本語版及び英語版等）に係る編集、英語翻訳、製本印刷、発送業務一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　令和９年10月25日ただし、支出負担行為担当官は法令及び予算の範囲内で当該借入期間（履行期間）を変更することがあり得る。

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札書、総合評価のための本業務実施の具体的な方法、その質の確保方法等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）及びその他入札説明書等に定める入札に必要な書類（以下「その他必要な書類」という。）を提出すること。また、入札書に記載する金額は、業務に関する一切の諸経費を含めた総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本調達は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札及び書類の提出を「紙」にて行うものとする。詳細については、入札説明書のとおり。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑷　業務受託者側制作担当者にはＤＴＰエキスパート（社団法人日本印刷技術協会（ＪＡＧＡＴ）認証）資格を有する者を配置すること。

⑸　外務省から指名停止を受けている期間中でないこと。

⑹　編集・デザイン及び英語翻訳に係る事前の技術審査における結果が一定水準以上であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　樫下　康輔　電話03―3580―3311　内線3779

Email：choutatsu-service-1a@mofa.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年10月29日午前11時00分　外務省入札・開札室

なお、本入札説明会に出席を希望する者は、出席予定者を令和８年10月26日午後５時00分までに上記３⑴までメール又は電話にて連絡すること。

⑷　入札書の受領期限　令和８年12月７日午前12時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。

⑸　開札の日時及び場所　令和８年12月17日午前11時00分　外務省入札・開札室

⑹　問い合わせ先

入札手続関係：上記３⑴に同じ。

仕様関係：外務省総合外交政策局政策企画室　関口　陽子　電話03―5501―8000　内線4845

Email：bluebook-policy@mofa.go.jp

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書、総合評価のための書類及びその他必要な書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

②　入札希望者は、入札書の提出時に、指名停止を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

③　総合評価のための書類及びその他必要な書類は外務省において技術審査するものとし、審査の結果、採用し得ると判断したものを入札の対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、上記⑶②の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書等で指定する業務の要求要件のうち、必須とされた項目の基準を全て満たす提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、次に総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGAHARA Kiyoyuki, Director of the Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.

⑵　Classification of the services to be procured : 76

⑶　Nature and quantity of the services to be required : 1 set of services for "Diplomatic Bluebook 2027"

⑷　Fulfillment period : October 25, 2027

⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservator-

ship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade A, B, C or D "offer of services, etc." in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ; ④assign those who have a "DTP expert" qualification (certified by the Japan Association of Graphic Arts Technology) as staff in charge of design and production of the Bluebook ; ⑤not be suspended from transactions by the request of the Ministry of Foreign Affairs ; ⑥be proved to have a certain level of proficiency in editing, design and English translation, through preliminary skills assessment.

⑺　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Foreign Affairs.

⑻　Date and time of tender explanation meeting : 11 : 00 a.m. October 29, 2026

⑼　Time-limit for tender : 12 : 00 noon December 7, 2026

⑽　Contact point for the notice : SEKIGUCHI Yoko, Policy Planning Division, Foreign Policy Bureau, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 4845

Email : bluebook-policy@mofa.go.jp

○第129号（№129）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　23

⑵　購入等件名及び数量　外務省オフィス改革に伴う新規什器の購入等業務一式（第二弾）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和９年３月31日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　上記１⑵の購入物品一式の総価にて行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺は、第128号の１⑺に同じ

2　競争参加資格

⑴～⑵は、第128号の２⑴～⑵に同じ

⑶　令和７・８・９年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑷　外務省から指名停止を受けている期間中でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　堂崎　愛　電話03―3580―3311　内線5571

Email：ai.dozaki@mofa.go.jp

⑵は、第128号の３⑵に同じ

⑶　入札書の受領期限　令和８年12月４日午前12時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。

⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月７日午後３時00分　外務省入札・開札室

⑸　問い合わせ先

入札手続関係：上記３⑴に同じ。

仕様関係：外務省大臣官房会計課総務室　吉田　知加　電話03―3580―3311　内線4903

Email：chika.yoshida@mofa.go.jp

4　その他

⑴～⑵は、第128号の４⑴～⑵に同じ

⑶　入札者に要求される事項

①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書及び証明書等書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

②は、第128号の４⑶②に同じ

⑷～⑸は、第128号の４⑷～⑸に同じ

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を確実に納入できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺～⑻は、第128号の４⑺～⑻に同じ

5　Summary

⑴　The same with Notice above (No. 128)

⑵　Classification of the products to be procured : 23

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of office furniture and fixtures associated to the reform of the MOFA, 1 set.

⑷　Delivery period : March 31, 2027

⑸　Delivery place : As designated in the tender document.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①, ②The same with Notice above (No. 128) ; ③have Grade A, B or C "sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

⑺　The same with Notice above (No. 128)

⑻　Time-limit for tender : 12 : 00 noon December 4, 2026

⑼　Contact point for the notice : YOSHIDA Chika, Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 4903

Email : chika.yoshida@mofa.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月15日

支出負担行為担当官

名古屋税関総務部長　松古　和三

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　23

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

名古屋港湾合同庁舎他13施設において使用する電気の需給

名古屋港湾合同庁舎他13施設

契約電力　1,257kW

予定使用電力量　2,990,000kWh

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　供給期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日までの間

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては、単一のものとする。）及び使用電力に対する単価（kWh単価、同一月においては、単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当関が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」、「B」、又は「C」等級に格付けされ、東海・北陸地区の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑺　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

〒455―8535 名古屋市港区入船二丁目３番12号名古屋港湾合同庁舎　名古屋税関総務部会計課庁務係　亀井孝太郎　電話052―654―4119

⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書は、「調達ポータル」を利用して取得すること。

紙による交付を希望する場合の交付場所及び問合せ先は⑴のとおり。

⑶　入札書の受領期限　令和８年12月10日17時30分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月11日10時00分　名古屋港湾合同庁舎７階　会計課入札室

⑸　⑶及び⑷については、調達ポータルにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

4　調達ポータルの利用

本件は、調達ポータルを利用した応札、入開札手続及び電子契約により実施するものとする。但し、紙による証明書等、入札書の提出及び契約手続も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　総合評価方式とし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、かつ入札説明書記載の「総合評価基準」に示す方法により算出した総合評価点が最も高い者を落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUHURU, Kazumi Director of the Coordination Division, Nagoya Customs.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in 14 office buildings. Contract Demand 1,257kW, The estimated electricity 2,990,000kWh

⑷　Delivery period : From 1 April, 2027 through 31 March, 2028.

⑸　Delivery place : As in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under Conservatorship or person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B, or C in the Manufacturing, Selling in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in Tokai・Hokuriku area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025, 2026 and 2027

④　Have not received suspension of designated contractor status, etc, from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑥　Have registered in accordance with article 2―2, of the Electricity Utilities Industry Law.

⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑺　Time-limit for tender : 5 : 30 PM, 10, December 2026

⑻　Contact point for the notice : KAMEI, Kotaro Procurement Section, Accounting Division, Nagoya Customs, 2―3―12 Irifune, Minato-ku, Nagoya 455―8535 Japan, TEL 052―654―4119

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月15日

支出負担行為担当官

北海道開発局小樽開発建設部長　山本　清二

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発小樽第７号（№７）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

①　小樽開発建設部管内　庁舎で使用する電気（高圧）　一式

②　倶知安開発事務所（蘭越分庁舎）庁舎で使用する電気（低圧）　一式

③　小樽開発建設部管内　トンネル外で使用する電気（高圧）　一式

④　小樽開発建設部管内　道路附属物で使用する電気（低圧）　一式

（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　供給期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで

⑸　供給場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（同一月においては単一のものとし、小数点以下第２位まで含むことができる。）に契約電力を乗じた金額及び使用電力量に対する単価（小数点以下第２位まで含むことができる。）に当局の提示する各月の予定使用電力を乗じた金額の各月の合計金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）の１年間の総額を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

ただし、発電費用等に係る燃料価格変動の燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金については入札金額に含めないこととする。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の販売」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑹　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒047―8555 北海道小樽市潮見台１丁目15番５号　北海道開発局小樽開発建設部契約課　吉田　和正　電話0134―23―5144

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

調達ポータル

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

上記３⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。

ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和８年11月16日11時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和８年12月16日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和８年12月17日11時00分　北海道開発局小樽開発建設部入札公示室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAMOTO Seiji, Director of Otaru Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

①　Electricity to be used in government office building within the jurisdiction of Otaru Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau (high tension power) : 1 set

②　Electricity to be used in government office building within the jurisdiction of Kutchan Development office (Rankoshi Branch office) (low tension power) : 1 set

③　Electricity to be used in tunnel within the jurisdiction of Otaru Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau (high tension power) : 1 set

④　Electricity to be used in ancillary road structures within the jurisdiction of Otaru Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau (low tension power) : 1 set

⑷　Delivery period : From 1 April 2027 through 31 March 2028

⑸　Delivery place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027

③　Have registered in accordance with article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑤　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

⑥　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 11 : 00 a.m. 16 November 2026

⑻　Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 16 December 2026

⑼　Contact point for the notice : YOSHIDA Kazumasa, Contracts Division, Otaru Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 15―5, Shiomidai 1-Chome, Otaru, Hokkaido, 047―8555, Japan TEL 0134―23―5144

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月15日

契約責任者

独立行政法人国立印刷局

財務担当理事　鈴木　康晴

◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量

国立印刷局ネットワークシステム用機器（ファイル共有サーバ等）保守　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和９年３月１日から令和10年３月10日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則（以下「契約細則」という。）第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

⑶　契約細則第６条第２項に該当しない者であること。

⑷　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和７・８・９年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「役務の提供等」であって「A」又は「B」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番３号　独立行政法人国立印刷局財務部契約課システム契約担当　向井　五月　電話03―3587―4309

⑵　電子入札システムのＵＲＬ

独立行政法人国立印刷局電子入札システム
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

⑶　競争参加申込期限　令和８年11月16日午後４時

⑷　入札書の受領期限　令和８年11月30日午後４時

⑸　開札の日時及び場所　令和８年12月１日午前11時　独立行政法人国立印刷局財務部入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び契約細則第15条第５項に該当する入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting entity : Yasuharu Suzuki, Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of Network System Equipment (File sharing servers and associated devices) for the National Printing Bureau : 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 March 2027 through 10 March 2028

⑸　Fulfillment place : As shown in the specification.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 6―1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under Conservatorship, and person under Assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.

②　Not come under Article 6―2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.

③　Have Grade A or B in terms of the qualifications for participating in tenders for offer of services by the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 30 November 2026

⑻　Contact point for the notice : Satsuki Mukai, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2―2―3 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―8445 Japan TEL 03―3587―4309

⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月15日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

財務部長　服部　雅彦

◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12

○第 93 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　宇宙放射線試験のためのＣ８ビームコースの改造　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札説明書による。

2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。
⑶　令和８年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。
なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　当機構から取引停止の措置を受けている期間の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒263―8555 千葉市稲毛区穴川４－９－１
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部　契約課　電話043―206―3014
E-mail：nyuusatsu_qst@qst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から入札書受領期限の前日17時00分までの間において上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始(12月29日～１月３日)を除く平日に行う。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
⑷　入札書の受領期限　令和８年12月７日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年12月24日15時00分　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　本部（千葉地区）　入札事務室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Masahiko, Director of Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the services to be manufacture : Modification of the C8 Beamline for Space Radiation Testing 1 set
⑷　Delivery period : As shown in the tender Documentation
⑸　Delivery place : As shown in the tender Documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　not come under Article 11⑴ of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology,
C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2026
D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology.
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM, 7, December, 2026
⑻　Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4－9－1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263―8555 JAPAN (TEL. 043―206―3014,
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月15日
契約担当役
国立研究開発法人理化学研究所
経理・調達本部　調達部長　坂庭　　励

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○2026 第 57 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　光学パラメトリック増幅器　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人理化学研究所
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和８年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶　調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒351―0198 埼玉県和光市広沢２－１　国立研究開発法人理化学研究所　経理・調達本部　調達部和光調達第１課　足立　　惇　電話050―3500―6309

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から理化学研究所調達情報ＨＰよりダウンロードすること。
⑶　入札書の受領期限　令和８年12月７日15時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月24日14時00分　国立研究開発法人理化学研究所　本部棟２階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Rei Sakaniwa, Procurement Division Director, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Optical Parametric Amplifier (OPA) 1 set
⑷　Delivery period : 31, Mar, 2027
⑸　Delivery place : RIKEN
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal year 2026 in “manufacture of product” or “sales of product” for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 7, Dec, 2026
⑻　Contact point for the notice : Atsushi Adachi, Wako Procurement Section I, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3500―6309.

○2026 第 61 号

1　調達内容
⑵　購入等件名及び数量　多チャンネル同期ＲＦ　任意波形生成器　一式
⑴、⑶、⑷、⑸及び⑹　2026第57号に同じ。
2　競争参加資格
2026第57号に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒351―0198 埼玉県和光市広沢２―１　国立研究開発法人理化学研究所　経理・調達本部　調達部和光調達第１課　木村　実優　電話050―3500―6428
⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月24日14時30分　国立研究開発法人理化学研究所　本部棟２階入札室
⑵及び⑶　2026第57号に同じ。
4　その他
2026第57号に同じ。
5　Summary
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Multi-Channel Synchronous RF Arbitrary Waveform Generator 1 set
⑻　Contact point for the notice : Miyu Kimura, Wako Procurement Section I, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama 351―0198, Japan, TEL 050―3500―6428.
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹ and ⑺　The same with the notice above No. 57

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月15日
契約担当役
仙台高等専門学校事務部長　佐藤　龍彦
◎調達機関番号　593　◎所在地番号　04

○第２号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　仙台高等専門学校で使用する電気　一式
（広瀬キャンパス）電力510kW　年間予定使用電力量　1,408,000kWh
（名取キャンパス）電力565kW　年間予定使用電力量　1,641,000kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年３月１日から令和10年２月29日まで。
⑸　納入場所　仙台高等専門学校
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価を記載すること。(小数点以下を含むことができる。)落札の決定は、本校が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に東北地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑷　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑺　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒989―3128 仙台市青葉区愛子中央４丁目16番１号　仙台高等専門学校（広瀬キャンパス）管理課　契約係　伊藤　広樹　電話022―391―5524
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年12月４日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月22日14時00分　仙台高等専門学校(広瀬キャンパス)第一会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tatsuhiko SATO, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology, Sendai College

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in National Institute of Technology, Sendai College

⑷　Delivery period : From 1 March, 2027 through 29 February, 2028

⑸　Delivery place : National Institute of Technology, Sendai College

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology, Japan, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

D　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.

F　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　4 December, 2026

⑻　Contact point for the notice : Hiroki ITO, Procurement Section, General Administration Division, National Institute of Technology, Sendai College, 4―16―1 Ayashi-chuo Aoba-ku Sendai-shi 989―3128 Japan, TEL 022―391―5524

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月15日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

財務契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

○第08―1501―１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　放射性物質分析・研究施設第２棟の放射線測定器用コリメータの製作　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和９年９月30日

⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）

⑹　入札方法

①　総価で行う。

②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製造」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。

⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。

問合せ先　〒319―1112 茨城県那珂郡東海村大字村松４―49　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　プロジェクト契約課　電話080―3383―2762

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。

⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和８年12月18日17時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。

⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月23日14時00分　電子入札システムにより行う。

4　電子入札システムの利用

本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

5　その他

⑴　契約手続に用いる言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。

② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷ 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸ 契約書作成の要否 要
⑹ 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺ その他詳細は、入札説明書による。
6 Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵ Classification of the products to be procured ; 24
⑶ Nature and quantity of the products to be purchased ; Fabrication of collimator for dosimeter, for Analysis and Research Facilities Laboratory-2, 1 set
⑷ Delivery period ; By 30, September, 2027
⑸ Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺ Time limit for tender ; 17 : 00 18, December, 2026
⑻ Contact point for the notice ; Project Contract Section, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―3383―2762

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月15日
経理責任者 独立行政法人国立病院機構
舞鶴医療センター院長 藤 信明
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 26
○第 08601 号（№08601）
1 調達内容
⑴ 品目分類番号 22、31
⑵ 調達件名及び数量 ３Ｄ画像解析システム 一式
⑶ 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
⑷ 納入期限 令和９年３月31日まで。
⑸ 納入場所 独立行政法人国立病院機構舞鶴医療センター
⑹ 入札方法 総価で行う。入札者は調達件名の履行に要する一切の費用を含めた金額を入札書へ記載すること。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2 競争参加資格
⑴ 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵ 契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶ 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の「競争参加者の資格に関する公示」の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷ 契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
⑸ 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3 入札書の提出場所等
⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒625―8502 京都府舞鶴市字行永2410番地
独立行政法人国立病院機構舞鶴医療センター 企画課長 村田 昌史 電話0773―62―2680 内線234
⑵ 入札説明書の交付方法 3⑴の交付場所にて交付する。
⑶ 入札書の受領期限 令和８年12月７日10時00分
⑷ 開札の日時及び場所 令和８年12月７日11時00分 院内会議室
4 その他
⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
⑵ 入札保証金及び契約保証金 免除
⑶ 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷ 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸ 契約書作成の要否 要
⑹ 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺ 詳細は入札説明書による。
5 Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nobuaki Fuji, Director, National Hospital Organization Maizuru Medical Center
⑵ Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶ Nature and quantity of the products to be procured : One set of 3D Image Analysis System
⑷ Delivery period : March 31, 2027
⑸ Delivery place : National Hospital Organization Maizuru Medical Center
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not fall under Article 5 of the Regulation concerning Contracts for the National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, persons under conservatorship, or persons under assistance who have obtained the necessary consent to enter into contracts may be deemed eligible under special circumstances specified in the same Article ;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B or C in “Sale of Product” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region ;

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑤ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;

⑺ Time-limit for tender : 10 : 00 A.M. December 7, 2026

⑻ Contacts point for the notice : Masafumi Murata, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Maizuru Medical Center, 2410 Aza Yukinaga Maizuru-shi kyoto-fu 625―8502, Japan. TEL 0773―62―2680 ext. 234

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月15日

全国健康保険協会理事長　北川　博康

◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　6

⑵　調達件名及び予定数量　令和９年度健診関係リーフレット等作成業務委託

①　健診案内リーフレット（事業所用）

A　２つ折り　数量674,000部

B　Z折り　数量815,000部

C　観音折り　数量1,240,000部

②　健診案内リーフレット（被扶養者用）
数量4,677,000部

③　健診結果通知票の見方（情報提供書）
数量12,113,000部

④　肝炎ウイルス検査案内兼申込書
数量6,117,000部

⑤　特定健康診査受診券（セット券）申請書
数量43,000部

⑥　健診案内リーフレット（被保険者用）
一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書、委託要領及び仕様書による。

⑷　納入場所　全国健康保険協会が指定する場所

⑸　入札方法　入札は、総価にて行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札判定を行うので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　全国健康保険協会会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）「物品の製造」又は「役務の提供等」のA、B又はCの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　当該案件と同等の数量について納品を行った実績を有する者であること。

⑷　当該案件を確実に履行できると認められる者であること。

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。

⑻　全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。

⑼　厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあっては、直近１年間について保険料の未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあっては、直近１年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近１年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。

⑽　当該案件の全部又は主体的部分を一括して第三者に請け負わせない者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒160―8507 東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　契約グループ　（担当）古屋　慶真　電話03―6680―8199

⑵　入札説明書等に対する質問の受付及び回答

①　受付先　上記⑴と同じ。

②　受付期間　令和８年11月27日12時00分

③　回答　質問は原則ＦＡＸで受け付ける。質問者へ受付日の翌営業日までに回答する。入札書提出期限までに、入札説明書等を取得した者へ回答内容を連絡し、全国健康保険協会本部掲示板に掲示する。

⑶　入札書の受領期限等

①　期限　令和８年12月４日12時00分

②　提出場所　上記⑴と同じ。

⑷　開札の日時及び場所

①　日時　令和８年12月７日13時30分

②　場所　〒160―8507 東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　会議室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除とする。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を令和８年12月４日12時00分までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、全国健康保険協会事務担当者から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると全国健康保険協会理事長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、全国健康保険協会会計規程第32条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyasu Kitagawa, the Chief Director, Japan Health Insurance Association

⑵　Classification of the products to be procured : 6

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Creating medical checkups relationship brochure

①　Guidance of lifestyle-related disease prevention medical examination

A　2-fold, 674,000

B　Z-fold, 815,000

C　Kannon-fold, 1,240,000

②　Guidance of the specific health checkup, 4,677,000

③　View of prevention medical examination result, 12,113,000

④　Inspection guidance of the hepatitis virus and application form, 6,117,000

⑤　Specific medical checkup consultation ticket application form, 43,000

⑥　Guidance of lifestyle-related disease prevention medical examination, 1 set

⑷　Delivery place : as in the specifications

⑸　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under the Article 30 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations

②　Not come under the Article 31 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations

③　Possess the Grade A or the Grade B or the Grade C in “Product” or “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2025, 2026, and 2027

④　Prove to have actually engaged in adequate amount of similar matters properly

⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty

⑥　Prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents

⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑧　Being the person who does not take compensation for damages request from Japan Health Insurance Association

⑨　Do not come out of Japan Health Insurance Association during a period taking a nomination stop about duties

⑹　Time-limit for Tender : 12 : 00, 4 December, 2026

⑺　Contact point for the notice : Yoshimasa Furuya, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1―6―1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160―8507 Japan, TEL 03―6680―8199

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。

令和８年10月15日

独立行政法人水資源機構分任契約職

筑後川局長　仲道　貴士

◎調達機関番号　563　◎所在地番号　40

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　筑後川局管内通信設備外保守業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書等による。

⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和12年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書等による。

⑹　入札方法

①　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を提出すること。

②　入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格　以下の条件を全て満たし、本件に係る一般競争入札参加資格を有すると確認された者とする。

⑴　物品等の調達に関する契約事務処理要領第５条第２項の規定に該当しない者であること。

⑵　独立行政法人水資源機構（以下「機構」という。）における一般競争（指名競争）参加資格業者のうち、役務の提供の業種区分の「建物若しくは工作物又は冷暖房設備、電気通信設備その他の設備の保守・点検管理」の認定を受けており、かつ、営業品目の「通信設備（多重無線、交換機、放送）」に登録していること。

なお、本公告時に一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者についても、一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）並びに競争参加資格の確認のための書類及び総合評価のための書類（以下「書類」という。）を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において、一般競争（指名競争）参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑶　入札書の受領期限の日から開札の時までの期間に、筑後川水系関連区域において、機構における指名停止の期間中でないこと。

⑷　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、機構発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　平成23年４月１日から本業務における申請書及び資料の提出期限までに、元請として同種業務を完了した機構、国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社等、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した同種業務の履行実績を有していること。

同種業務とは、次のいずれかの履行実績又は施工実績・製造実績とする。

①　多重通信設備、端局設備、遠方監視設備、テレメータ設備、放流警報設備、移動体通信設備、交換設備、ネットワーク設備、有線通信設備、ＣＣＴＶ設備のいずれかの点検又は保守業務の履行実績。

②　上記①のいずれかの装置の据付工事又は製造（試験・調整を含む。）の施工実績・製造実績。

なお、工事成績評定点が65点未満のものは実績として認めない。ただし、工事成績評定が実施されていない実績や評定点が企業に通知されていない実績については、発注者の証明を受けた施工実績証明書又は検査に合格したことを証明する書類をもって65点とみなす。

⑺　次の①から⑥のいずれかの条件及び業務開始時点で⑦の条件を満たす管理技術者（以下「配置予定管理技術者」という。）を本業務に配置できること。

なお、業務経験は、２⑹の同種業務の履行実績又は施工実績・製造実績とする。

①　平成23年４月１日から本業務における申請書及び書類の提出期限までに元請として完了した同種業務の管理技術者、点検責任者若しくは保守責任者又は主任技術者、現場代理人若しくは担当技術者の立場で業務経験を有する者。

②　学校教育法（昭和22年法律第26号）による高等学校において関連学科（「電気工学又は電気通信工学」をいう。以下同じ。）を修めた者で、卒業後５年以上の業務経験を有する者。

③　学校教育法（昭和22年法律第26号）による大学、短期大学又は高等専門学校において関連学科を修めた者で、卒業した後３年以上の業務経験を有する者。

④　上記②及び③以外の者で、７年以上の業務経験を有する者。

⑤　次のいずれかの資格を有する者であること。

１）技術士（電気電子部門）

２）技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る。））

３）１級・２級電気通信工事施工管理技士

⑥　次の資格を有する者で、業務経験が５年以上あること。

１）電気通信主任技術者

２）第一級・第二級総合無線通信士

３）第一級・第二級陸上無線技術士

４）第一級陸上特殊無線技士

５）工事担任者（第一級・第二級アナログ通信、第一級・第二級デジタル通信、総合通信、ＡＩ第二種、ＤＤ第二種）

⑦　配置予定管理技術者は、業務開始時点において自らと雇用関係にある者であること。

配置予定管理技術者は、複数人の候補者の申請ができるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数人の候補者の申請とする場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

⑻　入札説明書に掲げる「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び当該入札に関する問い合わせ先
〒830―0032 福岡県久留米市東町42―21
独立行政法人水資源機構筑後川局　総務課
見上　電話0942―34―7001　ＦＡＸ0942―37―8386
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法
①　別途指定するアドレスからのダウンロードによる。詳細については、上記３⑴まで問い合わせをすること。
②　郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。
⑶　入札書の受領期限　令和８年12月４日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月18日11時00分　独立行政法人水資源機構　筑後川局
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書及び別封の総合評価のための書類を、本公告２⑹及び⑺の競争参加資格を有することを証明する書類とともに、本公告３⑶入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、機構から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び総合評価のための書類は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価方式とする。
①　本公告４⑶に従い、書類・資料を添付して入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能、機能、技術能力等（以下「性能等」という。）の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
②　落札者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものを落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書等による。
5　Summary
⑴　Contracting Officer: Takashi Nakamichi, Director, Chikugo River Office, Japan Water Agency
⑵　Classification of Procurement Items: 15, 29
⑶　Name and Quantity of Procurement Items: Maintenance services for telecommunications equipment and other facilities within the jurisdiction of the Chikugo River Office : one set
⑷　Contract Period : From the day following the contract conclusion date to March 31, 2030
⑸　Place of Performance : As specified in the tender instructions and related documents
⑹　Eligibility for Participation : Parties eligible to participate in this tender must meet the following requirements :
①　Must be a qualified contractor for general competitive (or designated competitive) bidding with the Japan Water Agency, certified in the service category of “maintenance, inspection, and management of buildings, structures, air-conditioning／heating equipment, telecommunications equipment, and other facilities,” and registered under the business item “telecommunications equipment (multiplex radio, switching systems, broadcasting).”
②　Must not fall under any grounds for exclusion from participation.
⑺　Deadline for Submission of Tender : 17 : 00 on December 4, 2026
⑻　Contact Information : Jun Mikami, General Affairs Division, Chikugo River Office, Japan Water Agency 42―21 Higashimachi, Kurume City, Fukuoka Prefecture 830―0032, TEL 0942―34―7001, FAX 0942―37―8386

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月15日
（契約責任者）中日本高速道路株式会社
東京支社長　杉井　淳一
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　東京支社管内（中部電力送配電区域）における電気需給契約（2027年度）
年間予定使用電力量
約83,000,000キロワット時（90受電所）
⑶　調達件名の特質等　仕様書による
⑷　需給期間　2027年４月の検針日から2028年４月の検針日の前日まで
⑸　需給場所　仕様書による
⑹　入札方法　入札金額は発注単位毎に設定するものとし、発注単位内の各受電所において電気需給期間の１月毎に、契約上使用できる電気の最大電力（以下「契約電力」という。）に対して入札者が設定する単価を契約電力（キロワット）に乗じて得た基本料金（円／月）、予定使用電力量に対して入札者が設定する単価を予定使用電力量（キロワット時）に乗じて得た従量料金（円／月）及び燃料費等調整額（円／月）をそれぞれ１年間合計した各受電所の総和の金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入するものとする。）を記載すること。ただし、入札金額には再生可能エネルギー発電促進賦課金を含めないものとする。なお、単価には、消費税及び地方消費税を含むものとする。また、契約は同一の入札者が落札した発注単位をまとめて締結するものとする。契約単価は、上記で算定した受電所毎の単価とする。
⑺　本件入札は価格競争・せり下げ方式（契約制限価格の設定なし、確認協議を実施）による。詳細は入札共通説明書及び入札個別説明書のとおり。
⑻　電子契約によることができる。
2　競争参加資格
本調達に係る競争に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による本調達に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。
⑴　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」（平成18年中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しないこと。
⑵　会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
⑶　業務実績を証明できること。
・電気事業法第２条第１項第３号に規定する小売電気事業について、同法第２条の２の規定により経済産業大臣の登録を受けていること。
・過去に小売電気事業者として電気小売の実績を有すること。
・入札個別説明書に記載の裾切り方式の基準点を満たしていること。
・契約書第12条に規定する燃料費等調整単価について、公開された独自の算定諸元を適用する場合は、当該算定諸元を提出できること。なお、算定諸元の提出がない場合は、当該地域を管轄する旧一般電気事業者の小売部門が定める燃料費等調整制度の算定諸元を適用するものとする。

・入札書の提出期限から開札の日までの期間に再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第34条第４項の規定に基づき、督促期限までに納付されなかった納付金について、経済産業大臣による公表措置を受けていないこと。

⑷　競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出期限の日から開札の日までの期間に、取引停止又は当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」（平成19年１月10日付け中高契第２号企画本部長通達）に基づき名古屋支社管内の業務の場合にあっては地域１、東京支社管内の業務の場合にあっては地域２、金沢支社管内の業務の場合にあっては地域３において資格登録停止を受けていないこと。

⑸　本調達の入札に参加した者の間の資本関係又は人的関係がないこと。

⑹　本調達に係る設計業務等の受注者でないこと及び当該受注者と資本若しくは人事面において関連がないこと。

⑺　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　入札手続等

⑴　担当部署　〒105―6011 東京都港区虎ノ門４－３－１城山トラストタワー11Ｆ　中日本高速道路株式会社　東京支社　総務企画部　契約課　電話03―5776―5600（代表）

⑵　仕様書等の交付期間及び方法

①　交付期間：入札公告日から令和８年12月７日（月）まで。

②　交付方法：当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。

（ＵＲＬ：https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search）

設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札公告・契約情報検索のページに掲載する。

⑶　申請書等の提出期間、場所及び方法

①　提出期間：入札公告日から令和８年12月７日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。

②　提出場所：記３⑴に同じ。

③　提出方法：持参又は郵送（書留郵便に限る。）

⑷　入札書の提出期限、場所及び方法

①　提出期限：令和８年12月７日（月）午後４時

②　提出場所：記３⑴に同じ。

③　提出方法：持参又は郵送（書留郵便に限る。）

⑸　開札の日時及び場所

①　開札日時：令和９年１月19日（火）午前10時00分

②　開札場所：記３⑴に同じ。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から申請書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約制限価格の設定はしないが、最低価格をもって有効な入札を行った入札者と入札価格の妥当性や履行の可否を確認するための協議を行い落札者を決定する。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は、入札共通説明書及び入札個別説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity: Junichi Sugii, Director General of Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.

⑵　Classification of the services to be procured: 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: The area of Tokyo Branch (within transmission and distribution area of The Chubu Electric Power Co.,Inc) Estimated annual electric power consumption: about 83,000,000kWh／year (90 places)

⑷　Delivery period: as in the tender documentation

⑸　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the open tender are those who shall:

①　Not come under Article 11 of the Central Nippon Expressway Company Limited regulation concerning the contract procedures.

②　Have been qualified through the examination of the documents submitted.

Submit the following documents before the deadline.

1-Copy of commercial registration

2-Company profile

3-Latest financial statements

4-Copy of certificate of tax payment within three months

③　Not be under suspension of registration by Director General of Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited from the deadline for submission of tender documents till the date of bid opening.

④　Not have capital relationship and／or personnel relationship with other bidders.

⑤　Have registered as an electricity retailer in accordance with Article 2―1―3 of the Electricity Utilities Industry Law.

⑥　Have sales results of supplying electricity as an electricity retail in the past.

⑹　Time-limit for tender: 4:00 P.M. 7 December 2026 (Tenders submitted by mail: 4:00 P.M. 7 December 2026)

⑺　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑻　Contact point for tender documentation: Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. Shiroyama Trust Tower 11F, 4―3―1, Toranomon, Minato-ku, Tokyo, 105―6011 Tel. 03―5776―5600

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月15日

（契約責任者）中日本高速道路株式会社

東京支社長　杉井　淳一

◎調達機関番号　418　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量　東京支社管内（東京電力送配電区域）における電気需給契約（2027年度）

年間予定使用電力量

約102,000,000キロワット時（129受電所）

⑶　調達件名の特質等　仕様書による

⑷　需給期間　2027年４月の検針日から2028年４月の検針日の前日まで

⑸　需給場所　仕様書による

⑹　入札方法　入札金額は発注単位毎に設定するものとし、発注単位内の各受電所において電気需給期間の１月毎に、契約上使用できる電気の最大電力（以下「契約電力」という。）に対して入札者が設定する単価を契約電力（キロワット）に乗じて得た基本料金（円／月）、予定使用電力量に対して入札者が設定する単価を予定使用電力量（キロワット時）に乗じて得た従量料金（円／月）及び燃料費等調整額（円／月）をそれぞれ１年間合計した各受電所の総和の金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入するものとする。）を記載すること。ただし、入札金額には再生可能エネルギー発電促進賦課金を含めないものとする。なお、単価には、消費税及び地方消費税を含むものとする。また、契約は同一の入札者が落札した発注単位をまとめて締結するものとする。契約単価は、上記で算定した受電所毎の単価とする。

⑺　本件入札は価格競争・せり下げ方式（契約制限価格の設定なし、確認協議を実施）による。詳細は入札共通説明書及び入札個別説明書のとおり。

⑻　電子契約によることができる。

2　競争参加資格

本調達に係る競争に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による本調達に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。

⑴　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」（平成18年中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しないこと。

⑵　会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。

⑶　業務実績を証明できること。

・電気事業法第２条第１項第３号に規定する小売電気事業について、同法第２条の２の規定により経済産業大臣の登録を受けていること。

・過去に小売電気事業者として電気小売の実績を有すること。

・入札個別説明書に記載の裾切り方式の基準点を満たしていること。

・契約書第12条に規定する燃料費等調整単価について、公開された独自の算定諸元を適用する場合は、当該算定諸元を提出できること。なお、算定諸元の提出がない場合は、当該地域を管轄する旧一般電気事業者の小売部門が定める燃料費等調整制度の算定諸元を適用するものとする。

・入札書の提出期限から開札の日までの期間に再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第34条第４項の規定に基づき、督促期限までに納付されなかった納付金について、経済産業大臣による公表措置を受けていないこと。

⑷　競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出期限の日から開札の日までの期間に、取引停止又は当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」（平成19年１月10日付け中高契第２号企画本部長通達）に基づき名古屋支社管内の業務の場合にあっては地域１、東京支社管内の業務の場合にあっては地域２、金沢支社管内の業務の場合にあっては地域３において資格登録停止を受けていないこと。

⑸　本調達の入札に参加した者の間の資本関係又は人的関係がないこと。

⑹　本調達に係る設計業務等の受注者でないこと及び当該受注者と資本若しくは人事面において関連がないこと。

⑺　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　入札手続等

⑴　担当部署　〒105―6011 東京都港区虎ノ門４－３－１城山トラストタワー11Ｆ　中日本高速道路株式会社　東京支社　総務企画部　契約課　電話03―5776―5600（代表）

⑵　仕様書等の交付期間及び方法

①　交付期間：入札公告日から令和８年12月７日（月）まで。

②　交付方法：当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。

（ＵＲＬ：https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search）

設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札公告・契約情報検索のページに掲載する。

⑶　申請書等の提出期間、場所及び方法

①　提出期間：入札公告日から令和８年12月７日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。

②　提出場所：記３⑴に同じ。

③　提出方法：持参又は郵送（書留郵便に限る。）

⑷　入札書の提出期限、場所及び方法

①　提出期限：令和８年12月７日（月）午後４時

②　提出場所：記３⑴に同じ。

③　提出方法：持参又は郵送（書留郵便に限る。）

⑸　開札の日時及び場所

①　開札日時：令和９年１月19日（火）午後２時30分

②　開札場所：記３⑴に同じ。

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から申請書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約制限価格の設定はしないが、最低価格をもって有効な入札を行った入札者と入札価格の妥当性や履行の可否を確認するための協議を行い落札者を決定する。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は、入札共通説明書及び入札個別説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity: Junichi Sugii, Director General of Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.

⑵　Classification of the services to be procured: 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: The area of Tokyo Branch (within transmission and distribution area of The Tokyo Electric Power Co.,Inc) Estimated annual electric power consumption: about 102,000,000kWh／year (129 places)

⑷　Delivery period: as in the tender documentation

⑸　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the open tender are those who shall:

①　Not come under Article 11 of the Central Nippon Expressway Company Limited regulation concerning the contract procedures.

②　Have been qualified through the examination of the documents submitted.

Submit the following documents before the deadline.

1-Copy of commercial registration

2-Company profile

3-Latest financial statements

4-Copy of certificate of tax payment within three months

③　Not be under suspension of registration by Director General of Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited from the deadline for submission of tender documents till the date of bid opening.

④　Not have capital relationship and／or personnel relationship with other bidders.

⑤　Have registered as an electricity retailer in accordance with Article 2―1―3 of the Electricity Utilities Industry Law.

⑥　Have sales results of supplying electricity as an electricity retail in the past.

⑹　Time-limit for tender: 4:00 P.M. 7 December 2026 (Tenders submitted by mail: 4:00 P.M. 7 December 2026)

⑺　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑻　Contact point for tender documentation: Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. Shiroyama Trust Tower 11F, 4―3―1, Toranomon, Minato-ku, Tokyo, 105―6011 Tel. 03―5776―5600

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月15日
国立大学法人広島大学
分任契約担当職　霞地区運営支援部長
山下　洋一

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
○第34号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　看護教育向け高機能患者ケアシミュレータ　一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　広島大学　霞キャンパス　保健学研究棟
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　分任契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に中国地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係るアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　分任契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒734―8553 広島市南区霞一丁目２番３号
国立大学法人広島大学　霞地区運営支援部会計グループ主査（契約主担当）　高亀　徹　電話082―257―5812
⑵　入札説明書の交付方法　以下のいずれかにより入手すること。
・上記３⑴の交付場所にて交付する。
・広島大学ホームページ（大学案内＞入札情報等＞調達・契約について（入札情報含む）＞調達情報＞入札公告情報（工事の発注、政府調達を除く））
URL
https://chotatsu.hiroshima-u.ac.jp/chotatsu-gyomu/info/top.html
において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年10月20日11時00分　国立大学法人広島大学　霞キャンパス　研究棟Ａ　１階ミーティング室（102号室）
⑷　入札書の受領期限　令和８年11月25日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年12月14日14時00分　国立大学法人広島大学　霞キャンパス　研究棟Ａ　１階ミーティング室（102号室）

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると分任契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMASHITA Yoichi, Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : High Spec Patient Care Simulator for Nursing Education 1 set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2027
⑸　Delivery place : Nursing Course Research Building, Kasumi Campus, Hiroshima University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　meet the qualification requirements which YAMASHITA Yoichi, Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C, or Grade D qualification during fiscal 2026 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　25 November, 2026
⑻　Contact point for the notice : KOGAME Toru, Chief, Accounting Group, Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University, 1―2―3 Kasumi Minami-ku Hiroshima-shi 734―8553 Japan, TEL 082―257―5812
URL
https://chotatsu.hiroshima-u.ac.jp/chotatsu-gyomu/info/top.html
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月15日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　佐藤　信一

◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　調達件名及び数量　車両用燃料（エネオス系列）の調達　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間（給油期間）　入札説明書及び仕様書による。
⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／(100＋消費税及び地方消費税の税率（パーセント))」に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記３⑴株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。
⑵　令和07・08・09年度全省庁統一資格、「物品の販売」又は「役務の提供等」において「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
⑶　入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―0004 東京都千代田区大手町１―９―４　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー　株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課　山本　拓史　電話03―3270―1552
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、原則として、調達情報サービス（https://jfc.efftis.jp/PPI/Public/）により交付する。ただし、システム上の制約等によって調達情報サービスの利用ができない場合は、電子メールにより交付することができる。電子メールによる交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。
ア　電子メールの標題に、「入札公告第９―004号に係る入札説明書交付希望」と記載する。
イ　電子メールの本文に、次の内容を記載する。
①　入札件名「車両用燃料（エネオス系列）の調達」
②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）、調達情報サービスが利用できない理由
公庫が当該電子メールに入札説明書を添付したうえで交付申請者に返信することにより、入札説明書を交付する。なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記３⑴の交付場所にて交付を行う。（上記３⑴における「日本公庫エントランス１階総合受付」で上記アの担当名及び当該案件に係る入札説明書交付希望の旨を伝えること。）
⑶　入札書の提出期限　令和８年12月９日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月10日10時00分　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー４階　409会議室
4　電子入札システムの利用
本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、公庫の承認を得た場合は、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
なお、上記３⑶及び⑷については、電子入札システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
5　その他
⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書の作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contacting entity: SATOU Shinichi, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation
⑵　Classification of the services to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Automobile Gasoline etc, 1 set
⑷　Delivery period : refer to the tender documentation.
⑸　Delivery place : refer to the tender documentation.
⑹　Time-limit for tender : 12 : 00, 9 December 2026
⑺　Contact point for the notice : YAMAMOTO Hiroshi, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月15日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　山田亮太郎
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　競争に付する事項　営業・事務推進手当システム開発の委託
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和８年12月25日午後１時　電子入札システムにより実施
2　競争参加資格
⑴　下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　下記の各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
㋑　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
㋓　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
㋔　正当な理由が無くて契約を履行しなかった者
㋕　その他、会社に損害を与えた者
ウ　次の各号のいずれかに該当すると認められるもので、その事実があった後、１年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者
㋑　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者
エ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
オ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者等の属性要件のほか次に掲げる行為を行う者をいう。
㋐　暴力的な要求行為
㋑　法的な責任を超えた不当な要求行為
㋒　取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

㈡　風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
㈢　㈠から㈡に準ずる行為
⑵　株式会社ゆうちょ銀行における取引先資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和８年12月７日午前10時30分までに下記５に示す場所に提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、当該事項を履行することができると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した書類等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。
4　入札説明会の日時
令和８年10月29日に書面にて開催するので、出席を希望する者は出席予定者等を令和８年10月28日午前10時30分までに提出すること。
5　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）
担当　吉田　育代　電話03―3477―1710
6　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記５に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
⑹　電子入札システムの入力方法　落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、落札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。
⑺　落札者の決定方法　入札説明書で指定する性能等の要件のうち必須とした要件についての基準をすべて満たしている提案をした入札者であって、予定価格の範囲内で有効な入札を行った入札者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。
7　Summary
⑴　Contracting entity : Ryotaro Yamada, Executive officer JAPAN POST BANK Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Outsourcing of System Development for Sales and Office Promotion Allowances
⑷　Fulfillment period : To be specified later
⑸　Fulfillment place : To be specified later
⑹　Time limit for tender : 10 : 30 AM 7 December 2026
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
⑻　Contact Point for the notice : Ikuyo Yoshida, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place West-tower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年10月15日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部契約室長　菅沼　孝章
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○人事第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量　採用ホームページのコンテンツ制作・更新および採用広告の実施一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。
2　競争参加資格
⑴　経営状態並びに信用状態が良好である者。
⑵　業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
⑶　令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により、契約の種類が「役務等契約」であって「業種の区分」が「広報」であり、または令和７・８・９年度全省庁統一資格により、資格の種類が「役務の提供等」であって「調達する物品等の種類」が「①広告・宣伝」であって、Ａに格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://jra.jp/company/product/bid/
⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会または農林水産省の機関から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
⑸　その他の条件については、入札説明書に記載する。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒105―0003 東京都港区西新橋１―１―１　日本中央競馬会　法務部契約室
tel03―3591―5251（代表）
E-mail：keiyaku-qa@jra.go.jp
入札書等の提出方法は、入札説明書を交付した者に説明する。
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和８年10月29日11時00分　本部４階405会議室
入札説明書は、入札説明会の際に直接交付する。
⑶　入札・開札の日時・場所　令和８年12月４日13時00分　本部４階405会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
⑺　本入札は「低入札価格調査」が適用されるものとする。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : SUGANUMA, Takaaki, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the services to be procured : 73
⑶　Nature and Quantity of the services to be purchased : Production and updating of recruitment website content, and implementation of recruitment advertising.

⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A

⑸　Time limit of tender : By 13 : 00　4 December 2026.

⑹　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1　Nishi-shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 JAPAN tel : 03―3591―5251 E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月15日

契約等担当職　日本中央競馬会

施設部施設総務課長　諸永　　崇

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13

○施設第９号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　６

⑵　購入等件名及び数量

①　栗東トレーニング・センター馬場用ウッドチップ　8,000㎥

②　美浦トレーニング・センター馬場用ウッドチップ　8,000㎥

③　函館競馬場馬場用ウッドチップ　1,800㎥

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期間　令和９年１月１日から令和９年12月31日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。

２　競争参加資格

⑴　経営状態並びに信用状態が良好である者。

⑵　業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。

⑶　令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により、契約の種類が「物品の製造契約」若しくは契約の種類が「物品の購入契約」であり、または令和７・８・９年度全省庁統一資格により、資格の種類が「物品の製造」若しくは資格の種類が「物品の販売」であり、ＡまたはＢに格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。

https://jra.jp/company/product/bid/

⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会または農林水産省の機関から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。

⑸　その他の条件については、入札説明書に記載する。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒105―0003 東京都港区西新橋１―１―１　日本中央競馬会　施設部施設総務課　tel03―3591―5251（代表）

入札書等の提出方法は、入札説明書を交付した者に説明する。

⑵　入札説明会の日時及び場所　令和８年11月18日10時00分　本部４階403会議室

入札説明書は、入札説明会の際に直接交付する。

⑶　入札・開札の日時・場所　令和８年12月10日10時00分　本部４階403会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。

⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。

５　Summary

⑴　Official in charge of contract : Takashi Moronaga, Manager of Facilities Contract Section, Facilities Dept., Japan Racing Association.

⑵　Classification of the products to be procured : 6

⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Wood chips.

⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A, B

⑸　Time limit of tender : By 10 : 00　10 December 2026.

⑹　Contact point for the notice : Facilities Contract Section, Facilities Dept, JRA Office ; 1―1―1　Nishi-shimbashi Minato-ku, Tokyo Japan TEL 050―3139―9685

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和８年10月15日

独立行政法人

高齢・障害・求職者雇用支援機構

長崎支部契約担当役支部長　竹内　一茂

◎調達機関番号　617　◎所在地番号　42

１　掲載日　令和８年９月25日（号外政府調達第177号）

２　訂正内容

⑴　15ページ２段目27行目「「物品の製造」又は「物品の販売」のいずれかで「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。」を「「物品の製造」又は「物品の販売」で営業品目「一般・産業用機器類」、「電気・通信用機器類」、「精密機器類」、「その他機器類」又は「その他」のいずれかの「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされている者であること。」に訂正します。

⑵　15ページ４段目24行目「③　have Grade A, B or C “Manufacture” or “Sale” in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency」を「③　have Grade A, B, C or D “Manufacture” or “Sale” in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency, and be registered under “General and Industrial Machinery and Equipment”, “Electrical and Telecommunications Equipment”, “Precision Machinery and Equipment”, “Other Machinery and Equipment” or “Others”.」に訂正します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月15日

支出負担行為担当官

東京航空局長　伊地知英己

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○東空契第559号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事件名　新千歳空港事務所札幌分室機械設備工事

⑶　工事場所　新千歳空港事務所札幌分室内

⑷　工事内容等　本工事は、新千歳空港事務所札幌分室における機械設備について、老朽化に伴う更新工事を行うものである。

（主な対象機器概要）

○庁舎（延床面積　11,879.21㎡、空調対象延べ床面積　5366.5㎡）

１階

・冷凍機　２台
・冷凍機補器盤　２面
・冷凍機電源盤　２面
・冷却塔　２台
・冷却塔手元開閉器盤　１面
・ユニット形空気調和機　６台
・ポンプ類　一式
・ヘッダー類　一式
・熱交換器　２台
・送風機　27台
・真空式温水発生器　１台
・電熱式パネルヒータ　１台
・有圧換気扇　４台

・電熱式シャッター　１台
・シロッコファン　２台
・密閉式ＶＰ用真空タンク　１基
・開放式膨張タンク（冷却水用）　１基
・地下オイルタンク　18,000Ｌ　１基
・オイルサービスタンク　150Ｌ　１基
・受水タンク（平常用）　4,000Ｌ　１基
・受水タンク（非常用）　10,000Ｌ　１基
・受水槽室手元開閉器盤　１面
・動力制御盤　12面
・空調自動制御計装盤　１面

２階
・中央監視手元開閉器盤　１面

３階
・ユニット形空気調和機　６台
・ファンコンベクタ　３台
・シロッコファン　６台
・密閉式膨張タンク（温水用）　１基
・開放式補給水膨張タンク（温水用）　１基
・ＶＴ－１用クッションタンク　１基
・空調自動制御計装盤　１面

５階
・シロッコファン　２台
・換気装置自動制御計装盤　１面

塔屋１階
・有圧換気扇　２台
・シロッコファン　10台

塔屋２階
・開放式膨張タンク（給湯用）　１基

別館１階
・空気清浄ユニット　１台
・シロッコファン　１台
・動力制御盤　３面
・温水式パネルヒータ　４台

別館２階
・マルチ形空気調和機　１系統
・シロッコファン　２台
・全熱交換器　２台

別館３階
・マルチ形空気調和機　１系統
・シロッコファン　４台
・全熱交換器　２台

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和10年３月17日まで

⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

⑺　総合評価落札方式による実施　本案件は、技術提案評価型Ｓ型で求めている技術提案（以下、「通常技術提案」という。）に加えて、軽微な設計図書の変更を許容した技術提案（以下、「技術向上提案」という。）を求める「技術提案評価型ＳＩ型」総合評価落札方式の試行工事である。技術向上提案は、発注者が公告時の設計図書で示す標準的な仕様案（以下、「発注者が示す仕様」という。）に対して目的物の仕様や工法（仮設等を含む）の軽微な変更を許容し、さらなる工事品質の向上が図られるテーマについて、競争参加者の提案を求めるものである。提案された技術向上提案について、発注者が採用を決定し設計変更を指示した場合は、その提案の実施に必要な費用について変更計上の対象とすることを認めることとする。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

なお、本案件は、賃上げを実施する企業及びワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けている企業（ＷＬＢ推進企業）に対して総合評価における加点を行う工事である。

⑻　契約後ＶＥ方式による実施　本案件は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑼　建設リサイクル法対象工事　本案件は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑽　入札時積算数量書活用方式の適用　本案件は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。

⑾　生産性向上技術の活用　本工事は、受注者が入札時又は施工合理化技術（ただし、発注者指定の技術を除く。）に関する技術提案を行い、履行による効果が確認された場合、航空局工事成績評定要領に基づき評価する対象工事である。

⑿　中東情勢の変化による建設資材の流通状況を踏まえた設計変更　本案件は、中東情勢の変化による建設資材の流通状況を踏まえた設計変更の対象工事である。

２　競争参加資格

下記に掲げる条件を満たしている単体有資格業者又は当該条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年10月15日付公示）に示すところにより東京航空局長から本工事に係る特定ＪＶとしての競争参加資格（以下「特定ＪＶとしての資格」という。）の認定を受けていること。

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　東京航空局における「管工事業」に係る令和７・８年度国土交通省一般（指名）競争参加資格を有する者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省東京航空局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）であり、当該認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した経営事項評価点数（以下「点数」という。）が、1,100点以上であること（なお、特定ＪＶにより参加を希望する場合、代表者及び構成員に係る点数が1,100点以上であること。）。

なお、当該資格を有していない者については、「競争参加資格に関する公示」（令和６年10月１日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。但し⑶の再認定を受けている者を除く。

⑸　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付け空経第386号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑹　入札に参加しようとする者（共同企業体にあってはその構成員。）の間に資本関係又は人的関係がないこと

なお、上記の関係がある場合に、辞退者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、国土交通省航空局競争契約入札者心得第４条の３第２項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　当該工事に係る設計業者等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと（詳細については入札説明書を参照。）。

⑼　次に掲げる工事の施工実績（施工中のものを除く。）があること。

平成23年４月１日以降に、元請けとして完成・引き渡しが完了した下記の要件をすべて満たす工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の者に限る。）

・空気調和設備の設置を行う工事

ただし、以下の①②③の条件を同一工事ですべて満たすものに限る。

①　空調方式：冷熱源機器を有するユニット形空気調和機を用いた空気調和設備

②　設備規模：空調対象延べ床面積4,300㎡以上

③　監視方式：中央監視方式

⑽　次に掲げる基準をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できることとし、なお、専任の要否は関係法令によるが、当該工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置は認めない。

①　１級、２級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　上記⑼に示す要件を満たす工事の経験を有する者であること。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

※主任技術者又は監理技術者を専任で配置する場合において、専任を要しない期間は、以下のとおりとする。

○請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。

○工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「完成検査確認通知書」等における日付）とする。

【参考】本工事における現場施工の着手時期は、令和９年７月を予定している。

⑾　上記⑼及び⑽で申請する工事実績が国土交通省発注工事に係る実績である場合にあっては、工事成績65点未満のものを除く。

⑿　令和４年４月１日以降から令和８年３月31日の間に完成し、工事成績評定点の通知を受けた工事のうち、東京航空局から受注した「管工事業」に係る全ての工事成績評定点を合計し、一件あたりの平均が65点以上であること。

ただし、東京航空局から受注した当該実績がない場合又は工事成績評定点の通知を受けていない場合はこの限りではない。

⒀　本工事に係る技術提案が適切であること。

⒁　３⑵により入札説明書等を直接入手した者であること。

３　入札手続き方法等

⑴　担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１－１－15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課契約係　ＴＥＬ03―6880―1505

⑵　入札説明書の交付方法

ⓐ　入札説明書等を電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より令和９年１月28日までとする。電子調達システムによる入札説明書等のダウンロード方法については、次を参照のこと。

https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/files/20-240202-02.pdf

ⓑ　やむを得ない事由により、ⓐの交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に事前連絡をしたうえで、⑴の場所において無償で交付を受けることができる。受付期間は、本日より令和９年１月28日（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分までの間とする。

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和８年11月17日14時00分までに必着。

⑷　入札書の提出期限

ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和９年１月27日16時00分まで。

ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和９年１月27日までに必着。

ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和９年１月28日11時00分に持参。

⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑹　開札日時及び場所　令和９年１月28日11時00分　東京航空局総務部契約課

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金　納付。但し、利付国債の提供又は銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代わる担保とすることができる。また、入札保証保険契約を締結又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金の納付を免除する。なお、入札書の提出方法ごとにより、以下の提出期限までに持参すること。但し、利付国債の提供の場合は令和９年１月21日17時00分までとする。

⑶　契約保証金　納付。但し、利付国債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代わる担保とすることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑷　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

⑸　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

⑹　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑺　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。

⑻　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札価格であり、総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

⑼　契約書作成の要否　要

⑽　その他詳細　入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ijichi Hideki, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Machinery Equipment Construction Work for the New Chitose Airport Office Sapporo Branch

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. November 17, 2026

⑸　Time-limit for the submission of tenders

①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. January 27, 2027

②　By tenders should be brought with : 11 : 00 A.M. Januari 28, 2027

⑹　Contact point for tender documentation : 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―6880―1505

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月15日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局副局長　石原　　洋

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28

○第14号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　大阪港夢咲トンネル遠方監視制御設備改良工事

⑶　工事場所

夢咲トンネル咲洲側換気所：大阪府大阪市住之江区南港北２丁目５

夢咲トンネル夢洲側換気所：大阪府大阪市此花区夢洲中１丁目地先

⑷　工事内容　本工事は、大阪港夢咲トンネルの遠方監視制御設備の更新を行うものである。

⑸　工期　契約締結日から令和11年３月２日まで

⑹　本工事は、施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の適用工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑺　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価落札方式の提案範囲を除く。

⑻　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。

なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

⑼　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。

なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑽　本工事は、競争参加資格を有すると認められた者に対し、見積参考資料を開示する試行工事である。

⑾　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。

なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式も可能とする。

⑿　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、近畿地方整備局港湾空港部ＨＰ等により公表する。

⒀　本工事は、競争参加資格通知時に発注者が想定している概略工程表を開示する工事である。

⒁　本工事は、担い手育成活動を実施した場合、請負工事成績評定で評価する工事である。

⒂　本工事の一部は、近畿地方整備局が受委託契約に基づいて施工するものである。よって、本工事に係る開札は、委託者との契約が開札日までに成立することを条件に行うものであり、開札日までに委託者との契約が成立していない場合は、開札を延期又は取りやめる場合がある。

⒃　本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。

なお、技術指導者の配置については、申請書の提出者が選択できるものとし、配置予定の主任（監理）技術者が競争参加資格に定める同種工事（全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事（港湾空港関係）に限る）の施工経験を有さない場合に技術指導者の配置を行うことができる。

⒄　本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

⒅　本工事は、主任（監理）技術者等未経験の技術者を主任技術者又は監理技術者として配置した場合、請負工事成績評定で評価する試行工事である。

⒆　本工事は、快適な職場環境を促進した場合、請負工事成績評定で評価する試行工事である。

⒇　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

(21)　本工事は、国土交通省が行う「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」において、認定又は表彰された工事実績を企業の同種工事の施工実績及び技術者の同種工事の施工経験として評価する工事である。

(22)　本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準じる企業等を評価する工事である。

(23)　本工事は、工事検査時（完成・既済部分等）を対象に、書類検査に必要な書類を限定し、工事検査の時間短縮や受注者の説明用資料作成の省略により、検査の効率化を進めるとともに、受発注者の負担軽減を図ることを目的とした「検査書類限定型試行工事」の対象工事である。

(24)　本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性をチェックする試行工事である。

(25)　本工事は、受注者の協力の下、下請業者への賃金の支払いや適正な労働時間確保に関し、賃金・労働時間・労務費の実態を調査する試行工事（受注者希望方式）である。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）又は経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）若しくは単体有資格者であること。

なお、特定ＪＶとして競争に参加する場合は、別に公示する特定ＪＶの資格決定を受けること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年４月30日勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　近畿地方整備局における令和７・８年度通信設備工事に係る一般競争参加資格の決定を受けている特定ＪＶ、単体又は経常ＪＶであること（会社更生法（平成14年12月13日法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年12月22日法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）。

⑶　平成23年４月１日以降、申請書の提出期限までに、元請けとして完成・引渡しが完了した次の要件を満たす同種工事の施工実績を有する者であること。

なお、経常ＪＶにおいては構成員のいずれかが同種工事の施工実績を有していればよい（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。

また、当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあっては、「請負工事成績評定要領」（平成21年３月31日付け国港技第105号の２）第５第２項に規定する工事成績評点表の評定点（以下「評定点」という。）が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

・同種工事は、次のとおりとする。

(イ)　特定ＪＶの代表者又は経常ＪＶ若しくは単体有資格者にあっては、次に掲げる施工実績を有すること。

・道路トンネルの遠方監視制御設備の施工実績

(ロ)　特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては、次に掲げる施工実績を有すること。

・遠方監視制御設備の施工実績

⑷　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できる者であること。配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合は、契約締結時に当該工事に配置できる者に限る。ただし、法令の規定により専任での配置を義務付けられていない場合は、専任での配置を求めないものとする。

①㋐　監理技術者を配置する場合　１級電気通信工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは次のとおりである。

・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る。））の資格を有する者。

・電気通信工事において主任技術者の要件に該当する者の内、元請けとして4,500万円以上の電気通信工事に関して、２年以上の指導監督的な実務経験を有する者。

㋑　主任技術者を配置する場合　㋐に示す要件に該当する者又は２級電気通信工事施工管理技士若しくはこれと同等以上の資格を有する者であること。

なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは次のとおりである。

・電気工学又は電気通信工学に関する学科を卒業後、高校・専門学校は５年以上、大学・短大・高専・専門（専門士若しくは高度専門士）は３年以上の電気通信工事の実務経験を有する者。

・電気通信工事の実務経験を10年以上有する者。

・電気通信主任技術者の資格を有し、合格後電気通信工事の実務経験を５年以上有する者。

・工事担任者の資格（第一級アナログ通信及び第一級デジタル通信の両方、又は総合通信のいずれか）を有し（令和３年４月１日以後の資格試験に合格した者のみ対象）、合格後電気通信工事の実務経験を３年以上有する者。

・登録電気工事基幹技能者講習修了証、登録計装基幹技能者講習修了証を有する者。（なお、登録電気工事基幹技能者講習修了証、登録計装基幹技能者講習修了証を有する者は、建設業法第26条第１項の主任技術者の要件（建設業の種類：電気通信工事業）を満たす者であること。）

②　平成23年４月１日以降、申請書の提出期限までに、元請けとして完成・引渡しが完了した次の同種工事の施工経験を有する者であること。経常ＪＶにおいては構成員のいずれかが施工経験を有していればよい（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）。

また、当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験は求めない。

・同種工事は、遠方監視制御設備の施工実績を有することとする。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了した者であること。ただし、法令の規定により監理技術者資格を求めない場合は、この限りではない。

④　申請する技術者が、平成23年４月１日以降に産前産後休業、育児休業及び介護休業（以下、「産休等」という。）を取得した場合は、産休等期間に相当する期間（日数）を施工経験を求める期間に加えることが出来る。

⑸　配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できる者を配置すること。（詳細は入札説明書参照）

⑹　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑺　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑻　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑽　入札説明書を下記４⑵②により直接入手した者であること。

⑾　技術提案に対しては、提案の内容を明記した資料（以下「技術提案書」という。）、又は標準案に基づく施工計画書が適正であること。

３　総合評価落札方式に関する事項

⑴　評価項目は以下のとおりとする。（詳細は入札説明書参照）

①　技術提案

②　賃上げの実施に関する評価

③　ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価

⑵　施工体制の評価項目は、次のとおりとする。

①　品質確保の実効性

②　施工体制確保の確実性

⑶　入札参加者は価格及び技術提案をもって入札し、次の①～③の要件に該当する者のうち、⑷によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

①　支出負担行為担当官から、上記２に定める競争参加資格の確認を受け、競争参加資格を認められた者であること。

②　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

③　評価値が標準点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

上記において、評価値が最も高い者が２人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を定める。

⑷　評価値の算出方法　評価値は次式により算出する。

評価値＝（標準点＋加算点＋施工体制評価点）／入札価格

①　標準点　⑶①～②の要件を満たす者に対して100点を付与する。

②　加算点　技術提案項目及び技術提案以外の項目に対して、最大63点を付与する。

③　施工体制評価点　施工体制評価項目に対して最大30点を付与する。

⑸　評価の担保

①　受注者が競争参加資格通知時に「実施義務有り」として通知された技術提案について、受注者の責により提案内容が履行できなかった場合、請負工事成績評定の減点を行うとともに違約金の徴収を行う。（入札説明書参照）

②　受注者の責によらない場合とは、発注者の事情による設計条件の変更又はその他特別な事情がある場合等のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。

⑹　技術提案書等の作成及び通知

①　技術提案書等は、入札説明書に基づき作成するものとする。

②　技術提案書等の採否等については、競争参加資格の確認結果に併せて通知する。

⑺　技術提案書等の作成のための質問を受け付けるものとする。

⑻　ヒアリングの実施

①　技術提案書等に係るヒアリングを必要に応じて実施する。（詳細は入札説明書による。）

②　施工体制の評価　施工体制の確認のためのヒアリングを開札後速やかに実施するものとし、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒650―0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎近畿地方整備局総務部経理調達課契約管理係　横田　知幸　電話078―391―7576

⑵　入札説明書及び設計図書（別冊図面及び別冊仕様書をいう。以下同じ。）等の配布期間、場所及び方法

①　配布期間：令和８年10月15日から令和９年１月28日（最終日は入札書受付締切予定時刻である14時00分）まで。

②　配布場所及び方法　下記のウェブサイトにより配布する。

「港湾空港関連入札・契約情報（https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/）」

「入札情報サービス（統合ＰＰＩ）（https://www.i-ppi.jp/Search/Web/Index.htm）」

ただし、上記入手方法が不可能なため書面による配付を希望する場合は、事前に申込（行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第１条に定める行政機関の休日（以下「休日等」という。）を除く。）のうえ、同期間内に⑴にて配付する。

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

①　提出期間：令和８年10月15日から令和８年11月18日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第１条に定める行政機関の休日（以下「休日等」という。）を除く。ただし、最終日は14時00分必着。）まで。

②　提出場所及び方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参又は郵送等（郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）（以下「郵送等」という。）により⑴まで行うこと。

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

①　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間：令和８年12月14日から令和９年１月28日（利付国債の提供の場合は、令和９年１月14日）までの休日等を除く毎日、９時00分から16時00分まで。（最終日は14時00分まで）

②　提出場所及び方法：〒650―0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎近畿地方整備局総務部経理調達課契約管理係　電話078―391―7576　持参、郵送等により提出すること。

⑸　入札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

①　入札書の提出期限：令和９年１月28日14時00分まで。

②　提出場所及び方法：電子入札システムにより提出すること。

ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により下記宛に持参又は郵送等をすること。

〒650―0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎近畿地方整備局総務部経理調達課調達係　電話078―391―7576

⑹　開札の日時及び場所

①　開札日時：令和９年２月２日11時00分

②　開札場所：近畿地方整備局電子入札室にて行う。

５　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行　神戸支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　近畿地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　近畿地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　本工事は、低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の２以内とする。ただし、工事が進捗した場合の中間前金払及び部分払の請求を妨げるものではない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した者の入札は無効とする。

⑸　落札者の決定方法　競争参加資格の確認の通知において、技術提案書等に基づく施工計画により競争参加資格を認められた者の中で、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で上記３⑷に定める評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑹　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は設計図書による。

⑺　配置予定技術者の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑻　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求める。（入札説明書参照）

⑼　調査基準価格を下回った価格で契約する場合は、工事完成後に行う工事コスト調査にかかる資料を、発注者において公表するものとする。

なお、コスト調査にかかる資料は、工事完成後30日以内に提出するものとし、提出されない場合や虚偽の記載が判明した場合は、工事成績を10点減点する。また、下請業者にしわ寄せが判明した場合や、記載内容に誤り・齟齬・乖離が判明した場合は、その程度に応じて８点から３点の範囲で工事成績を減ずる。

⑽　手続きにおける交渉の有無　無

⑾　契約書作成の要否　要

⑿　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⒀　競争参加資格確認資料のヒアリングを必要に応じて行う。

⒁　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒂　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部経理調達課（〒650―0024 兵庫県神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎　電話078―391―7576）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。

⒃　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHIHARA Hiroshi Vice Director General of Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Improvement Works for the Remote Monitoring and Control System of Yumesaki Tunnel, Port of Osaka

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M 18 November 2026

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 2 : 00 P. M 28 January 2027 (tenders brought with : 2 : 00 P.M 28 January 2027 or submitted by mail : 2 : 00 P.M 28 January 2027)

⑹　Contact point for tender documentation : YOKOTA Tomoyuki Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 29 Kaigandori Chuo-ku Kobe-city, 650―0024, Japan TEL 078―391―7576

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月15日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長　森下　博之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　油津・夏井道路　西方第二トンネル新設工事（電子入札及び電子契約対象案件）

⑶　工事場所　宮崎県串間市大字西方地先

⑷　工事内容　構造形式：ＮＡＴＭ工法
延長：400.0m
内空断面：90.9㎡
掘削工法：発破掘削

⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。ただし、契約を締結するまでの間に、別途配布する工期通知書により、工事の始期及び終期を通知すること。

工事の始期までの余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。また、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

全体工期：契約締結日の翌日から令和11年３月30日まで

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート：約8,000㎥

⑺　本工事は、軽微な設計図書の変更を許容した技術提案（以下、「技術向上提案」という。）を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」（通常技術提案）を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（ＳⅠ型））の工事のうち、品質確保の為の体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

技術向上提案は、発注者が公告時の設計図書で示す標準的な仕様案（以下、「発注者が示す仕様」という。）に対して目的物の仕様や工法（仮設等を含む）の軽微な変更を許容し、さらなる工事品質の向上が図られるテーマについて、競争参加者の提案を求めるものである。提案された技術向上提案について、発注者が採用を決定し設計変更を指示した場合は、その技術向上提案の実施に必要な費用について変更計上の対象とすることを認めることとする。

⑻　本工事は、山岳トンネル工事において省人化を目的とした自動施工技術等の試行により、自動施工技術活用に関する技術基準類の整備を目的として実施する「省人化施工試行工事（トンネル）」である。

⑼　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⑽　本工事は、段階的選抜方式の試行工事である。一次審査においては審査評価点により以下のとおり選抜するものとし、選抜されなかった者の入札は無効とする。

ア）参加者数が20者未満の場合：上位10者
（上位から10番目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者とし、参加者数が10者未満の場合は参加者全てを選抜する。）

イ）参加者数が20者以上の場合：上位15者
（上位から15番目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者）

⑾　本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業を評価する適用工事である。

⑿　本工事は、段階的選抜方式において、高度なマネジメントの実績を表彰と同等に評価する試行工事である。

⒀　本工事は、段階的選抜方式において、建設業における労務賃金改善に関する取組みを促進するため、「労務費見積り尊重宣言」を行い、下請企業への見積り依頼に際して労務費（労務賃金）を内訳明示した見積書の提出を求める取組みを実施する企業に対して、総合評価や工事成績評点において加点評価等を行うモデル工事を試行するものである。

⒁　本工事は、段階選抜方式において、カーボンニュートラルの取組実績を評価する試行工事である。

⒂　本工事は、円滑な技術継承を推進することを目的として、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる「専任補助者制度」の試行工事である。専任補助者の配置を希望する場合は、落札決定後から工期の始期までに、「専任補助者の配置の申出書」を提出するものとし、併せて専任補助者制度を活用する主任技術者（監理技術者）及び専任補助者について、現場代理人等通知書（案）、経歴書、資格者証、３ヵ月以上の雇用関係を証明する資料を提出するものとする。「専任補助者の配置の申出書」は、落札決定後、専任補助者の配置を希望する場合に、契約担当課より配布する。

専任補助者は、本工事に専任するものとし他工事との兼務は認めない。ただし、現場代理人、担当技術者を兼務することができる。また、専任補助者制度を活用する主任技術者（監理技術者）及び専任補助者については、やむを得ない事由を除き、原則、途中交代は認めない。

⒃　本工事は、特定建設工事共同企業体の対象工事である。ただし、同一の企業が単体、経常建設共同企業体又は特定建設工事共同企業体のいずれかの形態をもって入札に同時に参加することは認めない。

⒄　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

⒅　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⒆　本工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。

⒇　本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、紙入札の申請に関しては、九州地方整備局総務部契約課に承諾願を提出して行うものとする。

㉑　本工事は、入札説明書等を電子入札システムからダウンロードする適用工事である。

㉒　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。また、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式とすることができるものとする。

㉓　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取り扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。

㉔　本工事は、発注者が新たな積算方式として「施工パッケージ型積算方式」の試行を行う工事である。

⑵5　総価契約単価合意方式の適用

①　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

②　本方式の実施方式としては、

イ　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。ロにおいて同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

ロ　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）

があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、①の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

③　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。

④　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⑵6　本工事は、『「公共工事の品質確保に関する新たな取組」の試行運用について』（H18. 5.16国九整契第51－２号他）に基づき、入札説明書別紙１「低入札価格調査制度調査対象工事に関する事項」により、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取組みを行う試行工事である。

⑵7　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、工事の監督補助並びに安全対策を目的として、工事現場にモニターカメラを設置するものとする。モニターカメラの設置費用については、工事の監督補助として活用するものについては発注者が負担するが、工事現場内の安全対策として活用するものについては受注者が負担するものとする。

⑵8　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、ビデオ撮影により不可視部分の出来形管理を行うものとする。ビデオ撮影した映像については、監督職員へ提出するものとする。

⑵9　本工事において、中間前金払に代わり既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

⑶0　本工事は、工程上一定の区切りと認められる時点で、主任技術者又は監理技術者（以下、「配置予定技術者」という。）の途中交代を認める試行工事である。

⑶1　本工事は、契約後、現地状況や労働者・資機材の厳しい確保状況等を踏まえ、受発注者間の協議により、見積を活用した積算により直接工事費及び間接工事費を設計変更の対象とできる試行工事である。

⑶2　本工事は、「施工者と契約した第三者による品質証明の試行の延長について（令和５年６月１日付け国会公契第11号、国官技第64号、国北予第７号）」による「施工者と契約した第三者による品質証明」の試行対象工事である。本工事においては、工事施工中、受注者が委託した第三者の品質証明者が工事の実施状況、出来形及び品質について契約図書との適合状況の確認を行った上で品質証明結果としてとりまとめ、発注者はその結果を踏まえて既済部分検査及び完成検査を行うこととする。また、支払い条件は「出来形部分払方式」を採用する。本試行の実施にあたっては、「施工者と契約した第三者による品質証明実施要領」及び「施工者と契約した第三者による品質証明業務運用ガイドライン（案）」に基づき受注者が希望する場合に行うものとする。

⑶3　本工事は、発注者が競争参加資格確認申請書を提出した者から、本工事の積算に必要な工事費の一部について見積書を求める工事である。見積書の提出は、競争参加資格確認申請書提出後に、発注者より別途通知する依頼書により行う。

⑶4　快適トイレの設置　本工事は、施工現場付近に特記仕様書に記載の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

⑶5　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行うことができる試行工事である。

⑶6　本工事は、工期設定の根拠とした工事工程表を開示することにより、適切な工期設定の取組みを行う「工事工程表の開示工事」である。

⑶7　本工事は、当該工事において他の模範となるような働き方改革に関する取組みとして、若手技術者（35歳以下）や女性技術者の登用など、担い手の確保に向けた取組みが図られている場合に、工事成績で加点評価する工事である。

⑶8　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取組みにおいて、ＢＩＭ／ＣＩＭ（Building／Construction Information Modeling, Management）を導入することにより、ＩＣＴの全面的活用を推進し、ＢＩＭ／ＣＩＭモデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決および業務効率化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。

⑶9　本工事は、新技術活用の促進を図るため、施工者が原則１技術以上の新技術を選定したうえで活用を図る新技術活用工事である。

本工事は、以下に示す新技術のうち原則１技術以上を選定したうえで活用を行うものとする。

①　新技術情報提供システム（ＮＥＴＩＳ）登録技術

②　「公共工事等における新技術活用の促進について（平成26年３月28日付け国官総第344号、国官技第319号）のテーマ設定型（技術公募）で作成された技術比較表に掲載されている技術

③　「i-Constructionを推進するための現場ニーズ・技術シーズのマッチングによる新技術の現場試行について」（平成30年５月24日付国官技第52号）及び「i-Constructionを推進するための現場ニーズ・技術シーズのマッチング実施要領について」（令和３年９月30日付国官技第164号）に基づき現場試行し、現場試行結果の評価で従来技術と同等以上と確認できた技術

⑷0　本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

⑷1　本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

⑷2　本工事は、建設現場の遠隔臨場を実施する工事である。詳細は、特記仕様書によることとする。

⑷3　本工事は、施工条件明示に関するチェックリストを提示する試行工事である。

⑷4　本工事は、技術提案の作成にあたり、当該工事の設計データの閲覧ができる試行工事である。詳細は、入札説明書を参照すること。

⑷5　本工事は、受注者の協力の下、下請業者への賃金の支払いや適正な労働時間確保に関し、賃金・労働時間・労務費の実態を調査する試行工事（受注者希望方式）である。

⑷6　本工事は、配置予定技術者の評価項目に過去に同種工事に携わった際の立場（監理技術者等）を求めない試行工事である。

２　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者、又は次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年10月15日付け九州地方整備局長）に示すところにより、九州地方整備局長から油津・夏井道路　西方第二トンネル新設工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加資格の認定を受けている者であること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　九州地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　九州地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に、客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上（特定建設工事共同企業体のうち代表者以外の構成員にあっては、1,000点以上）であること（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上（特定建設工事共同企業体のうち代表者以外の構成員にあっては、1,000点以上）であること。）。

⑸　平成23年度以降に完成した、元請けとして次に掲げる【①】はア）及びイ）の要件を、【②】はア）の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）

ただし、ア）及びイ）は同一工事であることとし、施工延長については掘削及び覆工の両方を実施した区間の延長であること。

【①】単体もしくは、特定建設工事共同企業体の代表者

ア）ＮＡＴＭによるトンネル内空断面積が（覆工後の内空面積）80㎡以上であること。（トンネル内空断面積（覆工後の内空面積）80㎡以上の施工実績は、非常駐車帯部を除く。）

イ）施工延長が300m以上であること。

【②】特定建設工事共同企業体のうち代表者以外の構成員

ア）ＮＡＴＭによるトンネル内空断面積が（覆工後の内空面積）40㎡以上であること。（トンネル内空断面積（覆工後の内空面積）40㎡以上の施工実績は、非常駐車帯部を除く。）

ただし、特定建設工事共同企業体にあっては、代表者は上記【①】、代表者以外のすべての構成員は上記【②】の同種工事の実績を有すること。また、経常建設共同企業体にあたっては、構成員のいずれか１社が上記【①】の同種工事の実績を有すること。また、当該実績が地方整備局が発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満のもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。

⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。

また、建設業法第26条第３項本文及び建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条第１項に該当する場合は、当該技術者は専任でなければならない。本工事は、受注者が工事の始期と終期を設定することができる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。

①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

また、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のものをいう。

・１級建設機械施工管理技士の資格を有する者

・技術士（建設部門、農業部門（選択科目を「農業土木」又は「農業農村工学」とするものに限る。）、林業又は森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を「建設」、「農業―農業土木又は農業農村工学」又は「林業又は森林―森林土木」とするものに限る。））の資格を有する者

・これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者

②　平成23年度以降に完成した、元請けの技術者として、上記⑸【①】に掲げる同種工事の経験を有する者であること。（受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）

但し、一人の主任（監理）技術者が同種工事の全ての要件を満たさなければならない。

また、特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体にあっては、構成員のいずれか１人の主任（監理）技術者が同種工事の経験を有していればよい。ただし、当該実績が地方整備局が発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満のもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。（工事成績評定通知書の再発行等については、５年以内のものは該当工事発注事務所にて、それ以前のものは企画部技術管理課に申請すれば再発行が可能です。）

さらに、当該実績が、工期１年未満の工事にあっては工期の半分未満の従事期間、工期１年以上の工期の工事にあっては６ヶ月未満の従事期間である場合は実績として認めない。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。登録基幹技能者が主任技術者となる場合にあっては、登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。

④　配置予定の主任（監理）技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を提出するものとし、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。また、次に掲げる通達において定められた在籍出向の要件に適合しない場合又は当該要件に適合することを証する資料の提出がなされない場合は入札に参加できない。また、当該要件に適合しない者を監理技術者等として設置していることが確認された場合は契約を解除する。

１）「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」

２）「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」

３）「企業集団内の出向社員に係る監理技術者等の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について」

４）「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の取扱いについて（改正）」

⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

ただし、特定建設工事共同企業体を結成して申請書を提出した者の構成員の一部が指名停止措置を受けたことにより、残余の構成員が新たな特定建設工事共同企業体を結成して特定建設工事共同企業体の認定及び競争参加資格の確認申請を行う場合及び残余の構成員が単独で競争参加資格の確認申請を行う場合においては、令和８年11月９日以降の認定及び確認申請に係るものについては、競争参加資格を認めない。

⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある又は特別な提携関係等がある建設業者でないこと。また、上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者である設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある又は特別な提携関係等がある建設業者でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

①　資本関係　次のいずれかに該当する二者の場合。

㈠　子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。㈡において同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。㈡において同じ。）の関係にある場合

㈡　親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

② 人的関係　次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、㈠については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法第２条第７項に規定する更正会社をいう。）である場合を除く。

㈠ 一方の会社等の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

１）株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

ⅰ 会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

ⅱ 会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

ⅲ 会社法第２条第15号に規定する社外取締役

ⅳ 会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

２）会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

３）会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

４）組合の理事

５）その他業務を執行する者であって、１）から４）までに掲げる者に準ずる者

㈡ 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第２項又は会社更生法第67条第１項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合

㈢ 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

③ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合　組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

（※）なお、①及び②については、入札書提出期限以降に基準に該当する事実が発生した場合に限り、基準該当者が提出した入札書は、無効とはならないものとする。

⑽ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　一次審査に関する事項

競争参加資格があると認められた者について、工事請負業者選定事務処理要領（昭和41年12月23日付け建設省厚第76号）第16の指名基準を踏まえ４⑴Ⅰによって得られる審査評価点の以下の者までを選抜し、技術提案書の提出要請を行うものとする。

ア）参加者数が20者未満の場合：上位10者（上位から10番目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者とし、参加者数が10者未満の場合は参加者全てを選抜する。）

イ）参加者数が20者以上の場合：上位15者（上位から15番目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者）

4　総合評価に関する事項等

⑴ 本工事の総合評価は以下のとおり実施する。

㈠ 一次審査における審査評価点の算出においては、下記Ⅰ一次審査項目について、評価点を評価基準に従って与え、審査評価点を算出する。（最大得点40.0点）

㈡ 二次審査における加算点の算出においては、下記Ⅱ二次審査項目について、評価点を評価基準に従って与え、加算点を算出する。（最大得点67.0点）

Ⅰ　一次審査　下記１）～３）の項目における審査評価点の合計の以下の者までを選抜する。

ア）参加者数が20者未満の場合：上位10者（上位から10番目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者とし、参加者数が10者未満の場合は参加者全てを選抜する。）

イ）参加者数が20者以上の場合：上位15者（上位から15番目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者）

また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、九州地方整備局において競争参加資格を確認の上、上記２⑸の同種工事の施工実績として妥当と判断された場合、選抜者に加える。

１）術向上提案（１提案）

◆技術向上に関する事項

建設現場の省人化・無人化に資する新技術・工法

技術向上提案に係る評価項目及び評価基準は入札説明書のとおり。

２）配置予定技術者の能力

３）企業の施工実績

Ⅱ　二次審査（選抜された者）　３に示す「一次審査に関する事項」により選抜された者の中から、下記６⑵２）①の期間内に技術提案書を提出した者を対象に実施する。

１）施工体制（施工体制評価点）

①　品質確保の実効性：15点

②　施工体制確保の確実性：15点

２）技術提案（加算点）※４⑴Ⅰ１）を含む

・技術向上提案（※４⑴Ⅰ１）と同じ）

◆技術向上に関する事項

③　建設現場の省人化・無人化に資する新技術・工法：20点

※一次審査で既に提出しているため再度の提出は不要とする。

・通常技術提案

◆工事目的物の性能・機能に関する事項

④　品質確保や向上：20点

◆現場状況に適合した施工上の課題に関する事項

⑤　施工上配慮すべき事項：20点

３）賃上げの実施に関する評価

⑥　賃上げの実施を表明した企業等：２点

⑦　賃上げ基準に達していない場合等の減点：－３点

４）省人化施工試行工事の受注実績

⑧　省人化施工試行工事（トンネル）の受注実績：５点

⑵ ３に示す「一次審査に関する事項」により選抜された者は、価格及び技術資料をもって入札を行い、㈠の要件に該当する者のうち、㈡によって得られる標準点、施工体制評価点（０～30点）及び加算点（０～67点）の合計を入札価格で除した数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者（複数存在する場合は㈢による。）を落札者とする。

なお、加算点のうち、技術提案に係る評価は、通常技術提案と技術向上提案の各評価点の合計である。技術向上提案に係る費用については、本工事の予定価格に含まれていないため、入札価格に当該費用を含めないこと。

㈠ 評価対象要件

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

②　評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下、「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

㈡ 評価方法

①　標準点　当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。

②　施工体制評価点及び加算点　③の評価項目について、施工体制評価点及び加算点を与える。

③　評価項目及び得点配分　評価項目（⑴Ⅱ①～⑧）毎に評価を行い、①及び②における評価点の合計点を施工体制評価点とし、③～⑧における評価点の合計点を加算点とする。

㈢ 評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじへと移行する。くじは、電子入札システムの電子くじにて実施する。

⑶　技術提案資料の作成　技術提案資料は入札説明書に基づき作成するものとする。

⑷　ヒアリングの実施（施工体制の審査）　どのように施工体制を構築し、それが入札説明書等に記載された要求要件の実現確実性の向上につながるかを審査するためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）

⑸　その他　技術向上提案及び通常技術提案の採否については、二次審査の結果として、電子入札システム（紙により申請した者については、紙）により通知する。なお、技術向上提案内容を実施するか否かは、第三者委員会において審議したうえで発注者において決定し、契約締結後に発注者より通知するものとする。

5　担当部局　〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号（福岡第二合同庁舎）　九州地方整備局総務部契約課契約第二係　電話092―476―3509（直通）（内線2532）

6　入札説明書の交付及び申請書の提出に係る事項

⑴　入札説明書の交付

①　交付期間：別表１①に示す期間。

②　交付場所：上記５に同じ。

③　その他：電子入札システムにより交付する。ただし、電子入札に対応していない等の理由でダウンロードによる入手ができない場合は、交付終了日の２日前までに５の担当部局に連絡すること。

⑵　申請書の提出方法

１）申請書及び一次審査に関する資料

①　提出期間：別表１②に示す期間。

②　提出場所：上記５に同じ。

③　提出方法：

㋐　電子入札の場合　電子入札システムにより提出。ただし、容量が10ＭＢを超える場合は、提出場所へ持参又は郵送等（郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。以下同じ。）により提出すること。

㋑　紙入札方式による場合　提出場所へ持参、又は郵送等により提出すること。

㋒　申請書及び資料等は、提出期限以降の内容変更及び取り下げは認めない。ただし、取り下げについては入札説明書に示す場合を除く。

２）二次審査に関する資料（選抜された者）

４⑴Ｉに掲げる一次審査で選抜された者は、次に従い技術提案書を提出すること。

①　提出期間：別表１③に示す期間

②　提出場所：上記５に同じ。

③　提出方法：

㋐　電子入札の場合　電子入札システムにより提出。ただし、容量が10ＭＢを超える場合は、提出場所へ持参、又は郵送等により提出する。

㋑　紙入札方式による場合　提出場所へ持参、又は郵送等により提出する。

㋒　申請書及び資料等は、提出期限以降の内容変更及び取り下げは認めない。ただし、取り下げについては入札説明書に示す場合を除く。

二次審査に関する資料を上記期限までに提出しない場合は、本入札を辞退したものと見なし、二次審査に関する資料を提出しない者がした入札についても、当該入札を無効とするので、留意すること。

⑶　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

①　提出期間：別表１④に示す期間

②　提出場所：上記５に同じ。

③　提出方法：提出場所へ持参、又は郵送等により提出すること。

⑷　入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、支出負担行為担当官（以下、「当職」という。）の承諾を得た場合は、紙により九州地方整備局契約課に持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。電送（ファクシミリ）による提出は認めない。

①　入札書の締切日時

㋐　電子入札対応の場合　別表１⑤に示す期日。

㋑　紙入札方式による場合　上記㋐に同じ。

②　開札の日時及び場所　開札は、別表１⑥に示す日時に以下の場所にて行う。

〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号（福岡第二合同庁舎）　九州地方整備局契約課入札室

⑸　電子入札により送信された入札書（紙入札による参加が認められている場合は、提出された入札書。）については、入札心得第６条各号に該当するものを除き、入札金額の誤記入又は積算ミス等により意図しない金額による入札を行った場合においても有効なものとして取り扱うこととなるので留意すること。また、落札決定後に当該契約を辞退する場合は、原則として、指名停止措置が講じられるので留意すること。

7　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行福岡支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　九州地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　九州地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行福岡支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　九州地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　九州地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

また、受注者は、余裕期間と実工事期間を合計した全体工期を保証期間に含むこと。

⑶　入札の無効　本公告における選抜を受けていない者のした入札、選抜を受けた者であっても申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記３に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、当職の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　総合評価落札方式に伴う技術提案（通常技術提案及び技術向上提案）　本工事における施工計画（通常技術提案、技術向上提案）の提出にあたって、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示された図面及び仕様書（標準案）の内容について、これと異なる施工方法等（通常技術提案、技術向上提案）で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。通常技術提案及び技術向上提案による施工計画が適正と認められない場合又は標準案により施工しようとする場合は、標準案による施工を行うことを示す資料を提出すること。

また、提出を行う技術提案書（技術向上提案、通常技術提案）の作成にあたっては、当該入札に参加しようとする他の技術提案提出者と技術提案の内容等について、いかなる相談・協議等を行ってはならない。これに違反した場合は、当該入札に係る競争参加資格を与えないものとする。

⑹　配置予定技術者と建設業法第７条第２号又は第15条第２号に定める営業所の専任技術者（以下「営業所の専任技術者」という。）の重複確認本工事が建設業法第26条第３項に該当する場合、入札に参加し落札者となった者は、落札決定後、契約締結までに、配置予定技術者が営業所の専任技術者と重複していないことが確認できる資料を提出するものとする。

⑺　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑻　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照。）。

⑼　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、当職に提案することができる。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。提案が適正であると認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められるときは請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑽　手続きにおける交渉の有無　無。

⑾　契約書作成の要否　要。

⑿　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記５に同じ。

⒁　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記６⑵により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認及び選抜を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、九州地方整備局総務部契約課（〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２―10―７福岡第二合同庁舎　電話092―476―3509）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒂　詳細は入札説明書による。

8　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORISHITA Hiroyuki Director-General of Kyushu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work for establishment of the New Nishikata No. 2 Tunnel on the Aburatsu-Natsui Road in Miyazaki Prefecture

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 P.M. 9 November 2026

⑸　Time-limit for the submission of technical proposal : 12 : 00 P.M. 23 December 2026

⑹　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 19 February 2027 (tenders bring with 12 : 00 P.M. (noon) 19 February 2027 or submitted by mail 12 : 00 P.M. (noon) 19 February 2027)

⑺　Contact point for tender documentation : The Contract Division, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataeki-Higashi, Hakata Ward, Fukuoka City, 812―0013, Japan, TEL ＋81―92―476―3509 EX. 2532

別表１　本入札手続きに係る期間等

①　入札説明書の交付期間　令和８年10月15日から令和９年２月19日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、８時30分から18時00分まで。（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。）

②　申請書及び一次審査に関する資料等の提出期間　令和８年10月15日から令和８年11月９日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から17時00分まで（ただし、最終日は12時00分まで。）

③　二次審査に関する資料（選抜された者）の提出期間　令和８年12月４日から令和８年12月23日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から17時00分まで（ただし、最終日は12時00分まで。）

④　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　令和８年12月４日から令和９年２月19日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から17時00分まで。（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。）

⑤　入札書の締切日時　令和９年２月19日12時00分

⑥　開札の日時　令和９年２月25日10時00分

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年10月15日

（契約責任者）中日本高速道路株式会社
東京支社長　杉井　淳一

◎調達機関番号　418　◎所在地番号　13

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　新東名高速道路　松田地区コンクリート舗装版工事

⑶　工事場所　新東名高速道路
自）神奈川県足柄上郡松田町
至）神奈川県足柄上郡山北町

⑷　工事内容　本工事は、新東名高速道路においてコンクリート舗装版、床版防水及び橋梁レベリング層を施工する工事である。

⑸　工事概算数量

連続鉄筋コンクリート舗装版工	約10万㎡
床版防水工	約26千㎡
アスファルト舗装工	約10万㎡
コンクリート製防護柵	約5.5km

⑹　工期　契約締結日の翌日から990日間　半導体及び鋼材等の資材の不足及び調達遅延を含め、受注者の責によらない事由を原因とした工事の遅れが生じる場合の対応として、契約書第22条の規定に基づき、受注者からの工期延長の請求の措置により、工期延長の協議を行うことができるものとする。

⑺　使用する資機材

コンクリート	約25,000㎥
鉄筋	約2,000ｔ
セメント安定処理路盤	約40,000ｔ
アスファルト混合物	約11,000ｔ

⑻　落札者の決定方法は、総合評価落札方式（技術提案評価型）による。

⑼　すべての入札参加者の入札価格が契約制限価格を上回った場合は見積協議方式を適用する。

⑽　電子入札（郵送入札）による。

⑾　すべての入札参加者から単価表の提出を求める。

⑿　電子契約によることができる。

⒀　建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認める。

⒁　契約後ＶＥ方式の対象工事である。

⒂　地域外からの労働者確保に要する間接費の設計変更の試行工事である。

⒃　競争参加資格において「配置予定の技術者等」の配置基準を設けず、契約締結後の設置要件とする。

2　競争参加資格

本工事に係る競争に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による本工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。

⑴　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」（平成18年中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しないこと。

⑵　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」（平成19年１月10日付け中高契第２号企画本部長通達（以下「資格登録要領」という。））に基づく資格登録者において、工事種別等の以下の条件を満たしていること。

①　単体の場合　令和７・８年度の「舗装工事」の資格を有し、当該資格に係る経営事項評価点数が1,300点以上であること※。

② 特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）（甲型）を構成する場合　令和７・８年度の「舗装工事」の資格を有し、当該資格に係る経営事項評価点数が1,200点以上である２者又は３者で構成されていること※。

※会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続に基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。この場合、当該再認定の際に算定された経営事項評価点数を満たすことを必要とする。

⑶ 会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。特定ＪＶ（甲型）を構成する場合、構成員の全部又は一部において前記の申立てがなされていないこと。（いずれも記⑵の再認定を受けた者を除く。）

⑷ 平成23年度以降に元請けとしてしゅん功した次の工事の施工実績を有すること。

① 単体又は特定ＪＶ（甲型）を構成する場合の代表者

求める実績１　コンクリートフィニッシャーによる２車線以上かつ設計舗装面積７万㎡以上ある道路の新設コンクリート舗装工事

求める実績２　道路橋におけるグレードⅡ(※1)による床版防水工事

※１ グレードⅡとは、当社の舗装施工管理要領Ⅱ－４－２に示される要求性能（グレードⅡ）を満たすものをいう。

② 特定ＪＶ（甲型）を構成する場合の代表者以外

求める実績１　コンクリートフィニッシャーによる２車線以上かつ設計舗装面積３万㎡以上ある道路の新設コンクリート舗装工事

求める実績２　道路橋における床版防水工事

１）求める実績１及び求める実績２に対して提出できる施工実績は各々１件とするが、同一工事で各々の施工実績を有する必要はない。

２）特定ＪＶ（甲型）又は経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型の特定建設工事共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ実績として認める。この場合、協定書の写しを技術資料に併せて提出すること。

⑸ 特定ＪＶ（甲型）を構成する場合においては、次に掲げる事項を満たしていること。

① 各構成員が対象工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取り扱うことができるものとする。

② 当社が別に定める特定建設工事共同企業体協定書を標準として、入札参加希望者が作成した協定書案を競争参加資格確認申請書、技術資料等（以下「申請書等」という。）に添えて提出すること。

③ 特定ＪＶ（甲型）のすべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であることとし、代表者の出資比率は構成員中最大であること。

④ 各構成員が対象工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができること。

⑹ 申請書等の提出期限の日から開札の日までの期間に資格登録要領に基づき、名古屋支社管内の工事の場合にあっては地域１、東京支社管内の工事の場合にあっては地域２、金沢支社管内の工事の場合にあっては地域３において、資格登録停止を受けていないこと。（特定ＪＶ（甲型）にあっては、各構成員がこれを満たすこと。）

⑺ 本工事の入札に参加した者の間の資本関係又は人的関係がないこと。

⑻ 本工事に係る設計業務等の受注者でないこと及び当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑼ 警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　入札手続等

⑴ 担当部署　〒105―6011 東京都港区虎ノ門４－３－１城山トラストタワー11階　中日本高速道路株式会社　東京支社　総務企画部契約課　電話：03―5776―5600（代表）ＦＡＸ：03―5776―5260

⑵ 設計図書等の交付期間及び方法

① 交付期間：入札公告日から令和９年２月17日（水）まで。

② 交付方法：当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。

（ＵＲＬ：https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search）

入札公告及び設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、当社ホームページにて掲載する。

⑶ 申請書等の提出期間及び方法

① 提出期間：入札公告日から令和８年11月19日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。

② 提出方法：電子入札システム、郵送（紙入札方式の届出を行った場合）

⑷ 入札書の提出期限、場所及び方法

① 提出期限：令和９年２月17日（水）午後４時

② 提出方法：電子入札システム、郵送（紙入札方式の届出を行った場合）

⑸ 開札の日時及び場所

① 開札日時：令和９年２月18日（木）午前10時00分

② 開札場所：記３⑴に同じ。

４　その他

⑴ 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金

入札保証金　免除。

契約保証金　納付。

⑶ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷ 手続における交渉の有無　無

⑸ 契約書作成の要否　要

⑹ 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との特命契約により締結する予定の有無　無

⑺ 関連情報を入手するための窓口　記３⑴に同じ。

⑻ 詳細は、入札共通説明書及び入札個別説明書による。

５　Summary

⑴ Official in charge of the contract of the procuring entity : Junichi Sugii, Director General of Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.

⑵ Classification of the services to be procured : 41

⑶ Subject matter of the contract : Construction of Concrete Pavement for Shin-Tomei Expressway in Matsuda Area

⑷ Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 19 November 2026

⑸ Due date for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 17 February 2027 (Tenders submitted by registered mail, 4 : 00 P.M. 17 February 2027)

⑹ The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑺ Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. Shiroyama Trust Tower 11F, 4―3―1, Toranomon, Minato-ku, Tokyo, 105―6011 Tel. 03―5776―5600

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。この入札公告に記載の工事は、競争参加申請書及び同申請資料を共通化できる工事を対象に、一括して入札公告及び競争参加資格審査を実施する一括審査方式の対象工事である。

令和８年10月15日

阪神高速道路株式会社契約責任者
管理本部長　髙木　秀之

◎調達機関番号　421　◎所在地番号　27

○令和８年阪神高速公告第25号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名

【A】料金所ＥＴＣ遠隔監視対応設備設置その他工事（2026―１―大管）（電子入札対象案件）

【B】料金所ＥＴＣ遠隔監視対応設備設置その他工事（2026―２―神管）（電子入札対象案件）

⑶　工事場所・内容・工期・概算数量等

［工事場所］

【A】大阪府道高速大阪池田線、大阪府道高速湾岸線、大阪府道高速大和川線、大阪府道高速大阪守口線、大阪府道高速大阪東大阪線、大阪府道高速大阪松原線、大阪府道高速大阪堺線、大阪府道高速大阪西宮線、大阪市道高速道路西大阪線

【B】兵庫県道高速神戸西宮線、兵庫県道高速湾岸線、兵庫県道高速北神戸線、神戸市道高速道路北神戸線

［工事内容］　本工事は、ＥＴＣ専用化に伴う料金所ＥＴＣ遠隔監視対応装置の設置を行うものである。併せて老朽化に伴う料金所ＥＴＣ設備の更新も行う。

【A】主な工種は機器費であり、非ＥＴＣ車応対装置58台の設置等を予定している。

【B】主な工種は機器費であり、非ＥＴＣ車応対装置24台の設置等を予定している。

［工期］

【A】契約締結日の翌日から令和14年４月10日まで

【B】契約締結日の翌日から令和13年７月10日まで

（本工事は余裕期間制度の適用対象外である）

［工事概算数量］

【A】機器費

非ＥＴＣ車応対装置　58台
車線監視制御盤　117台　他
設置調整費　１式
配管配線費　１式
撤去費　１式

【B】機器費

非ＥＴＣ車応対装置　24台
車線監視制御盤　43台　他
設置調整費　１式
配管配線費　１式
撤去費　１式

［入札・契約方式］　本工事は、以下に示す入札・契約方式を適用する。

【落札方式】総合評価落札方式（簡易型・工場製作モデル）

【契約額方式】契約制限価格方式

その他適用する入札・契約方式の詳細は入札説明書参照のこと。

⑷　本工事は、入札を原則として電子入札システムで行う対象工事であり、阪神高速道路株式会社ホームページに掲載の電子入札運用基準を適用する。なお、例外的に電子入札によりがたい者は、競争参加資格確認申請書及び添付書類（以下「申請書等」という。）の提出時までに、同基準に基づき阪神高速の承諾を得て紙入札方式によることができる。

ただし、紙入札方式は一般書留、簡易書留又は民間事業者による信書の送達に関する法律第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者による同条第２項に規定する信書便（以下「郵送等」という。）による入札のみとし、直接（持参）入札は認めない。

2　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たしている者であること。

⑴　本工事を対象に定める技術的要件　次に掲げる技術的要件（企業実績・技術者経験等）を有していること。

①　一般競争参加資格の認定　開札時に阪神高速における「電気通信」に係る2025・2026年度の一般競争参加資格の認定を受けていること。

②　地域要件　地域要件は設定しない。

③　施工実績　2011年度以降（過去15年度）に、元請けとして、下記に示す同種工事の施工実績（完成し引渡しが済んでいるものに限る。以下同じ。）を有すること。なお、共同企業体としての施工実績の場合は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。ただし、阪神高速が発注した工事で３者を超える構成員数を認めた工事については出資比率を問わない。

また、阪神高速が発注した工事の場合は、工事成績評定点が65点未満の工事は施工実績として認めない。国、地方公共団体及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第２条第１項の政令で定める法人（以下「他の機関」という。）が発注した工事の場合は、他の機関が施工実績として認めない点数の工事も施工実績として認めない。

その他、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため一時中止措置等を行ったことにより完成していない工事についても、評価の対象とする。

「同種工事」

・道路用料金徴収設備を構成するいずれかの装置の製作及び工事（設置、更新、補修、改修のいずれか）

なお、本工事における「製作」の定義は、自社で製作又はシステム構築（※１）し、納入した実績工事をいい、単に機器（ソフトウェア含む）を調達し、設置した工事は除く。製作実績については、自らが製作した内容の分かる技術資料を添付のこと。

（※１）機器（ソフトウェア除く）を調達し、発注者にて求める仕様にカスタマイズ及びシステムとしての総合試験を実施すること

④　配置予定技術者　次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者（以下「監理技術者等」という。）を本工事の現場着手時から専任で配置できること。

なお、現場着手をしていない期間は必ずしも専任の義務はなく、現場の作業に配置する監理技術者等と同一でなくてもよい（現場着手時期は令和９年４月頃を予定している）。

また、現場施工をしていない期間に配置する監理技術者等は、次に掲げる基準のうち下記ロ）の工事経験を有していなくともよい。

イ）下記に示すいずれかの資格を有する者、又はこれと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者であること。

・建設業法の許可業種「電気通信」にかかる資格を有すること

ロ）2011年度以降（過去15年度）に、元請けの現場代理人、監理技術者、主任技術者又は担当技術者として、下記に示す同種工事の工事経験を有する者であること。評価対象期間に産前休業、産後休業、育児休業、介護休業又は傷病休業を取得した場合は、休業期間に応じて工事経験として求める期間を１年単位で延長するための申請を行うことができる。なお、工事経験の取り扱いは、上記③の施工実績の取り扱いに同じ。

「同種工事」

・道路用料金徴収設備を構成するいずれかの装置の工事（設置、更新、補修、改修のいずれか）

ハ）監理技術者の配置が必要となる工事の場合、配置予定技術者は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

ニ）専任の監理技術者等にあっては、入札参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的な雇用関係とは、申請書等提出日以前に３か月以上の雇用関係にあることをいう。

ホ）工場製作モデル等を適用する工事の場合、現場着手時までに、上記イ）～ニ）の条件を満たす技術者を配置すること。また、配置予定技術者の申請に替えて別に定める誓約書を提出すること。

⑵　技術提案書　技術提案書の作成・提出を求める工事については、当該工事における技術提案（又は技術的所見）を記載した技術提案書が適切であること。また、技術提案書は自己の責任において作成を行うこと。なお、技術提案書が他の競争参加者のものと酷似していると認められる場合は、当該項目について最低評価とする。なお、詳細については、入札説明書を参照すること。

⑶　品質確保体制確認書　本工事における品質確保のための体制に関する内容を記載した品質確保体制確認書が適切であること。また、品質確保体制確認書は自己の責任において作成を行うこと。なお、品質確保体制確認書が他の競争参加者のものと酷似していると認められる場合は、当該項目について最低評価とする。なお、詳細については、入札説明書を参照すること。

⑷　阪神高速道路株式会社契約規則第６条

阪神高速道路株式会社契約規則（平成23年阪神高速規則第10号）第６条の規定に該当しない者であること。

⑸　会社更生法・民事再生法　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

ただし、当該手続開始の決定後、阪神高速が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けた者を除く。

⑹　工事成績評定点　阪神高速が発注した工事のうち、過去２年度（競争参加資格の確認の基準日の前年度及び前々年度）に完成し引渡した工事の実績がある場合は、各年度の工事成績評定点の平均が２年連続で65点未満でないこと。

また、上記⑴に示す一般競争参加資格の認定と同じ工事工種で2019年７月１日以降の公告工事において、しゅん工時の工事成績評定点が50点未満の通知を受けた日の年度、翌年度でないこと、あるいは40点未満の通知を受けた日の年度、翌年度、翌々年度でないこと。

⑺　競争参加停止措置　申請書等の提出期限日から開札時までの期間に、阪神高速道路株式会社競争参加停止等取扱要領に基づく競争参加停止措置（以下「競争参加停止措置」という。）を受けていないこと。

また、阪神高速道路株式会社取引停止事務処理要領（令和５年阪神高速細則第１号）に基づく取引停止の対象者に該当しない者であること。

⑻　設計業務等の受託者との関連　本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。なお、本工事に係る設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。（詳細は入札説明書参照）

⑼　入札参加者間の資本・人的関係　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（詳細は入札説明書参照）

⑽　特定建設工事共同企業体　特定建設工事共同企業体の参加形態を認めている工事において、共同企業体を結成する場合には、入札説明書を参照すること。

３　総合評価落札方式に関する事項

⑴　落札者の決定方法　入札参加者は、価格をもって入札し、下記⑵の評価項目の評価に応じて付与する点数及び品質確保のための体制の評価に応じて付与する点数などからなる技術評価点、並びに入札価格を点数評価した価格評価点から、総合評価値［総合評価値＝技術評価点＋価格評価点］を算出し、次の条件を満たす総合評価値の最も高い者を落札者とする。（詳細は入札説明書参照）

①　入札価格が契約制限価格以下の価格であること。

②　申請書等が適切であること。

なお、総合評価値の最も高い者が２者以上あるときは、次の順番で優位性を判定する。

１．技術提案書の評価。

２．くじ引きに移行。

また、落札者となるべき者により、当該契約内容に適合した履行がなされないおそれがある、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当と認められるときは、契約制限価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最も総合評価値が高い者を落札者とすることがある。

⑵　技術評価項目　技術評価を行う各評価項目を以下に示す。なお、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等、詳細については入札説明書を参照すること。

イ）企業の取組み等に関する事項

ロ）技術提案（技術的所見）に関する事項

コスト縮減提案に関する評価点がある場合はこれに加点（技術提案書の作成・提出を求めた工事において技術評価対象とする）

ハ）品質確保のための体制に関する事項

ニ）競争参加資格以外に求める企業の施工実績

⑶　技術提案書の履行に関する事項　技術提案書の作成・提出を求めた工事については、技術提案書に記載した内容は、契約書に添付するものとし、履行すること（競争参加資格確認結果通知書において評価対象外とした項目は除く）。（詳細は入札説明書参照）

⑷　品質確保体制確認書の履行に関する事項

品質確保体制確認書に記載した内容は、契約書に添付するものとし、履行すること。（詳細は入札説明書参照）

４　入札手続等

⑴　担当部署　〒552―0006　大阪市港区石田３―１―25　阪神高速道路株式会社　管理本部　管理企画部経理課　電話06―6576―3881

⑵　交付図書及び閲覧資料　入札説明書、契約書案、工事請負等入札要領、現場説明書、金額を記載しない設計書（金抜設計書）、仕様書、図面、標準案の設計計算書及び基準類等（以下「交付図書等」という。）は、次のとおり交付する。

①　交付期間　令和８年10月15日から令和８年12月２日（土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日）（以下「休日」という。）を除く。）午後４時まで。

②　交付方法　下記サイトより入札参加希望者に無償で交付する。やむを得ない理由により、下記サイトから受領できない場合は、ＣＤ―Ｒ等により交付するので、事前に上記⑴の担当部署へその旨申し出ること。

・阪神高速道路株式会社ホームページ（工事の入札公告ページ）
https://www.hanshin-exp.co.jp/company/nyusatsu/koukoku/koji/

③　交付図書のダウンロード手順　②のサイトにて、本工事の交付図書のダウンロード手続へ進み、交付図書ダウンロード登録フォームに会社名等の連絡先を登録する。登録した連絡先に交付図書ダウンロードサイトのＵＲＬ情報がメールで届くので、電子メール記載のダウンロード有効期限までに交付図書をダウンロードする。

⑶　申請書等の提出期間、場所及び方法　本競争の参加希望者は、次に従い、申請書等を提出すること。

①　提出期間　令和８年10月15日から令和８年12月２日（休日を除く）午前10時から午前12時まで、午後１時から午後４時まで。

②　提出場所　上記４⑴に同じ。

③　提出方法　下記イ）、ロ）、又はハ）のいずれかによること。（詳細は、電子入札運用基準参照）

イ）電子入札システムにより、申請書及び資料を提出するものとする。（電子ファイルサイズは合計３ＭＢ以内）

ロ）電子入札システムにより、必要事項を記載した電子ファイル（電子入札運用基準・様式４）を送信し、申請書及び資料は上記②の提出場所へ電子メール又は電子ファイル送付サービス（以下「電子メール等」という。）により提出するものとする。なお、送付後、阪神高速へ着信確認を行うものとする。（電子ファイルサイズが合計10ＭＢを超える場合は、分割送付又はファイル転送サービスによる送付によること）

ハ）上記イ）、ロ）によることが困難な場合、又は阪神高速の承諾を得て紙入札とする場合は、上記②の提出場所へ持参又は郵送等によって、申請書等を提出するものとする。なお、電送によるものは受け付けない。

なお、詳細については、入札説明書によること。

⑷　入札、開札の予定日時、場所及び入札書の提出方法

①　電子入札による入札の締め切り　令和９年１月27日午後５時00分

②　紙入札方式の承諾を得た場合

①に同じ。なお、入札書の提出方法は、郵送等とし、直接（持参）入札及び電送による入札は受け付けない。郵送等の宛先は上記⑴に同じ。また、阪神高速が競争参加資格を有することを認めた旨の通知書の写しを、入札書を入れた中封筒と共に表封筒に入れて郵送等すること。

③　開札日時　令和９年１月28日

【A】午前10時00分

【B】午後２時00分

④　開札場所　阪神高速道路株式会社　管理本部

5　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金は免除する。

②　契約保証金は納付すること。

ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の10分の３以上とする。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　配置予定技術者の確認　落札者決定後、資格要件を満たしていないことが判明した場合や、コリンズ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を締結しないことがある。また、他の機関の工事を含めた他の工事と重複しているにもかかわらず入札し、専任制違反により契約を締結できなかった場合は、競争参加停止措置を行うことがある。また、申請時に若手技術者が確定しておらず、別に定める誓約書を提出した者については、契約締結後、資格要件を満たしていないことが判明した場合や、コリンズ等により若手技術者の専任制違反の事実が確認された場合、競争参加停止措置や契約解除措置を行うことがある。

工場製作モデル等を適用した工事においては、申請時に別に定める誓約書を提出することとし、契約締結後、資格要件を満たしていないことが判明した場合や、コリンズ等により監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、競争参加停止措置や契約解除措置を行うことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書等の差し替えは認められない。

⑸　低入札価格調査を受けて、調査基準価格を下回った価格をもって契約を締結する場合においては、専任の監理技術者等の配置が義務づけられている作業において、監理技術者等及び現場代理人とは別に、上記２⑴に定める要件と同一の要件（上記２⑴に掲げる工事経験を除く。）を満たす技術者を専任で配置すること（詳細は入札説明書参照）。なお、開札後、専任の技術者を追加配置できないことが判明した場合は、競争参加停止措置を行うことがある。

⑹　契約書作成の要否　要（本件は電子契約を推奨する。）

⑺　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無＝有

⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑼　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑴に掲げる本工事を対象に定める技術的要件の「一般競争参加資格の認定」を受けていない者も、上記４⑶により、申請書等を提出できるが、競争に参加するためには、開札時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑽　申請書等の内容についてのヒアリングを実施する場合は、その実施日時及び場所等を別途通知する。（詳細は入札説明書参照）

⑾　手続における交渉の有無＝有

⑿　詳細は、入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of contract of the procuring entity : TAKAGI Hideyuki, Director of Business and Maintenance Management Headquarters of Hanshin Expressway Company Limited.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Toll Gate ETC Remote Monitoring Equipment Installation.

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 2 December 2026

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 5 : 00 P.M. 27 January 2027 (tenders submitted by mail 5 : 00 P.M. 27 January 2027)

⑹　Contact point for tender documentation : Accounting Group, Business and Maintenance Planning Department, Business and Maintenance Management Headquarters, Hanshin Expressway Company Limited, 3―1―25 Ishida, Minato-ku, Osaka-shi, 552―0006, Japan TEL 06―6576―3881

入札公告（建設工事）の訂正

次のとおり訂正します。

令和８年10月15日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長　小島　　優

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

1　掲載日

令和８年９月28日（号外政府調達第178号）

2　訂正内容

49ページ４段目上から19行目の下に「⑽　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。」を追加します。また、⑽以降を繰り下げます。

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

令和８年10月15日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役

鉄道技術センター長　長谷川正明

◎調達機関番号　565　◎所在地番号　13

○技セ公告第16号

1　役務の概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　役務件名　令和９年度材料単価等維持管理（電子入札対象案件）

⑶　役務内容　本役務は、令和９年度に鉄道建設・運輸施設整備支援機構の地方機関等が契約する工事等において使用する建設資材等の価格調査及び機械損料改定に伴うデータ改正作業である。

⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和10年３月10日まで

⑸　本役務は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより実施する対象役務である。

なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変更することができる。

2　指名されるために必要な要件

指名される者は、次の⑴から⑶までの条件を満たしている入札参加者とする。

ただし、条件を満たしている入札参加者が多数のときは、⑵の「当該業務における技術的適性」の評価結果を基に指名されないことがある。

⑴　入札参加者に要求される資格

ア　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号。以下「契約事務規程」という。）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

イ　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）における「土木関係建設コンサルタント業務」に係る令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。

ウ　参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構理事長から「関東甲信地区」において独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規程第83号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

エ　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

オ　当該業種区分における令和７年度の当機構の作業成績が、平均で60点未満でないこと。

⑵　入札参加者を選定するための基準　「競争参加者の指名基準について」（平成15年10月１日付け経会第24号・鉄業契第７号通達）に定める指名基準による。

なお、同基準中の「当該業務における技術的適性」については、建設コンサルタント登録規程（昭和52年４月15日建設省告示第717号）に基づく登録状況、役務の実績並びに配置予定の技術者の資格、役務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとする。

⑶　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

3　入札手続等

⑴　担当窓口　〒105―0011 東京都港区芝公園二丁目４番１号（芝パークビルＢ館５階）独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　鉄道技術センター　企画部　管理課　契約グループ　電話03―5403―8732　電子メールアドレス　keiyaku.tky@jrtt.go.jp

⑵　競争参加資格の申請時期及び申請先　上記２⑴イに掲げる競争参加資格の認定に係る申請は、当機構調達契約部契約管理課において、随時受け付ける。

⑶　入札説明書の交付期間及び方法

ア　交付期間　表―１①に示す期間。

イ　交付方法　鉄道・運輸機構入札情報サービスからダウンロードすること。

アドレス：

https://jrtt.efftis.jp/PPI/Public/

なお、参加表明書様式及び別冊資料をダウンロードするためにはパスワードが必要であり、パスワードは電子入札システムにおける本案件の調達案件概要欄に掲載する。

ただし、やむを得ない事情により上記交付方法により難い者は、⑴に連絡し、別途交付方法について指示を受けること。

⑷　参加表明書を提出できる者の範囲　参加表明書を提出する時において、２⑴イに掲げる競争参加資格の認定を受けている者とする。

なお、令和８年10月15日において当該資格の認定を受けていない者については、後日行う予定の入札公示に示すところに従い参加表明書を提出することができる。

⑸　参加表明書の提出方法、受付期間及び提出先　参加表明書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、参加表明書の容量が10ＭＢを超える場合又は契約担当役の承諾を得て紙入札方式に移行した場合は、提出先へ持参、郵送（書留郵便に限る。）、託送（書留郵便と同等のものに限る。）又は電子メール（押印省略をする場合に限る。）により提出すること。

なお、提出書類は表紙を１頁とした通し番号を付すこと。

ア　受付期間　表―１②に示す期間。

イ　提出先　⑴に同じ。

⑹　競争参加者の決定等　２による審査後、契約担当役が適当であると判断した応募者を競争参加者として決定する。

なお、競争参加者として決定した者に対しては、指名通知書を交付する。

⑺　入札方法、入札の締切及び開札の日時、場所

ア　入札方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。

ただし、契約担当役から承諾を得て紙入札方式へ移行した場合は、⑴へ持参又は郵送（配達証明付郵便に限る。）すること。

イ　入札の締切日時　表―１③に示す期日。

ウ　開札の日時及び場所　開札は、表―１④に示す期日に当機構鉄道技術センター入札室にて行う。

⑻　入札価格内訳書の提出　第１回の入札に際しては、入札書に記載される金額に対応した入札価格内訳書を提出すること。

⑼　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

⑽　入札の辞退　入札参加者は、入札書（再度の入札を行う場合の入札書を含む。）を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。

ただし、辞退者に対し詳細な辞退理由書及びその裏付けとなる客観的な資料の提出並びにその内容について説明を求める場合があるので、その場合は、辞退者はこれを拒否することができないものとし、拒否した場合は不誠実な行為とみなして指名停止等の措置を行うことがある。

なお、入札を辞退した者は、辞退を理由として、以後の指名等において不利益を受けることはない。

4　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　免除

イ　契約保証金　免除

⑶　入札の無効　以下のいずれかに該当する入札は無効とする。

ア　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札

イ　参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札

ウ　入札に関する条件に違反した入札

エ　入札価格内訳書を提出しない者等のした入札

⑷　落札者の決定方法

ア　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

イ　落札者となるべき者の入札価格が契約事務規程第25条に基づく調査基準価格を下回る場合は、契約事務規程第26条の調査を行うものとする。なお、調査の内容は入札説明書によるものとする。

⑸　品質確保対策　本件の公示日現在における配置予定主任技術者の手持ち業務に、当機構発注の低入札役務がある場合は、当該技術者の手持ち業務量の制限を当初の設定から半減させる。

なお、この制限は本役務の履行期間中も継続するものとする。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　契約書作成の要否　要

⑻　関連情報を入手するための照会窓口　3⑴に同じ。

⑼　詳細は、入札説明書による。

5　一定の関係を有する法人との契約に係る情報公開

当機構と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表する。詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HASEGAWA Masaaki, Superintendent, Railway Technical Center Director, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : The Survey of Construction materials price

⑷　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 4 : 00 p.m. 28 October 2026

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 p.m. 23 December 2026 (tenders brought with 4 : 00 p.m. 23 December 2026 or tenders submitted by mail 4 : 00 p.m. 23 December 2026)

⑹　Contact point for tender documentation : Administration Division, Railway Technical Center, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, 2―4―1 Shiba-koen, Minato-ku, Tokyo 105―0011 Japan, TEL 03―5403―8732

表－1．本入札手続きに係る期間等

①　入札説明書の交付期間　令和8年10月15日（木）から令和8年12月23日（水）まで。

②　参加表明書の受付期間　令和8年10月16日（金）から令和8年10月28日（水）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日をいう。）を除く、10時から16時まで。

③　入札の締切日時　令和8年12月23日（水）16時

④　開札の日時　令和8年12月24日（木）11時

資　格

競争参加者の資格に関する公示

支出負担行為担当官東京航空局長が本日入札公告する新千歳空港事務所札幌分室機械設備工事（以下「本工事」という。）は、単体有資格者及び特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）により一般競争入札を行うこととしたので当該特定ＪＶの資格審査申請の受付の期間及び方法等を次のとおり公示する。

令和８年10月15日

東京航空局長　伊地知英己

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○東空契第559号

1　工事概要

⑴　工事件名　新千歳空港事務所札幌分室機械設備工事

⑵　工事内容　本工事は、新千歳空港事務所札幌分室における機械設備について、老朽化に伴う更新工事を行うものである。

（主な対象機器概要）

○庁舎（延床面積　11,879.21㎡、空調対象延べ床面積　5366.5㎡）

１階

・冷凍機　２台
・冷凍機補器盤　２面
・冷凍機電源盤　２面
・冷却塔　２台
・冷却塔手元開閉器盤　１面
・ユニット形空気調和機　６台
・ポンプ類　一式
・ヘッダー類　一式
・熱交換器　２台
・送風機　27台
・真空式温水発生器　１台
・電熱式パネルヒータ　１台
・有圧換気扇　４台
・電熱式シャッター　１台
・シロッコファン　２台
・密閉式ＶＰ用真空タンク　１基
・開放式膨張タンク（冷却水用）１基
・地下オイルタンク　18,000Ｌ　１基
・オイルサービスタンク　150Ｌ　１基
・受水タンク（平常用）4,000Ｌ　１基
・受水タンク（非常用）10,000Ｌ　１基
・受水槽室手元開閉器盤　１面
・動力制御盤　12面
・空調自動制御計装盤　１面

２階

・中央監視手元開閉器盤　１面

３階

・ユニット形空気調和機　６台
・ファンコンベクタ　３台
・シロッコファン　６台
・密閉式膨張タンク（温水用）１基
・開放式補給水膨張タンク（温水用）１基
・ＶＴ－１用クッションタンク　１基
・空調自動制御計装盤　１面

５階

・シロッコファン　２台
・換気装置自動制御計装盤　１面

塔屋１階

・有圧換気扇　２台
・シロッコファン　10台

塔屋２階

・開放式膨張タンク（給湯用）１基

別館１階

・空気清浄ユニット　１台
・シロッコファン　１台
・動力制御盤　３面
・温水式パネルヒータ　４台

別館２階

・マルチ形空気調和機　１系統
・シロッコファン　２台
・全熱交換器　２台

別館３階

・マルチ形空気調和機　１系統
・シロッコファン　４台
・全熱交換器　２台

⑶　工事場所　新千歳空港事務所札幌分室内

⑷　工期　契約締結日の翌日から令和10年３月17日まで

2　資格審査申請書の受付期間及び受付場所

⑴　受付期間　令和８年10月15日から令和８年11月17日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く10時から12時及び13時から17時（最終日は16時）まで。なお、令和８年11月17日（休日を除く。）以降においても、随時、申請を受け付けるが、開札の時までに当該共同企業体としての資格の認定を受けていなければならない。

⑵　受付場所　〒102―0074 東京都千代田区九段南１－１―15九段第二合同庁舎　国土交通省東京航空局総務部契約課契約係　ＴＥＬ03―6880―1505

3　特定ＪＶの構成員の数、資格要件等

⑴　構成員の数　構成員の数は、２又は３社とする。

⑵　構成員の組合せ　構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。

①　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

②　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

③　東京航空局における「建築工事業」に係る令和７・８年度国土交通省一般（指名）競争参加資格を有する者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省東京航空局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）であり、当該認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した経営事項評価点数が、1,100点以上であること（なお、特定ＪＶにより参加を希望する場合、代表者及び構成員に係る点数が1,100点以上であること。）。

④　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

但し、③の再認定を受けている者を除く。

⑤　当該申請書の提出期限から開札日までの間に、東京航空局長から「航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付け、空経第386号）」に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑥　警察当局から、国土交通省に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、公共工事からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑶　代表者の要件　代表者の要件は、次の各号の要件を満たすものとする。

①　構成員中最大の施工能力を有する者とする。

②　等級区分の異なる構成員により結成する場合は、最上位の等級区分に決定されている者とする。

③　出資比率が、構成員中最大である者とする。

⑷　有効期間　特定ＪＶの有効期間は、次の各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める期間とする。

①　契約の相手方となった者　競争参加資格が認定されたときから、工事が完了するときまでとする。

②　契約の相手方とならなかった者　競争参加資格が認定されたときから、契約の相手方と契約を締結するときまでとする。

４　資格審査申請書類　以下に掲げる書類を２⑴の受付期間中に提出すること。持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限内必着。）すること。

⑴　一般競争参加資格審査申請書

⑵　経営事項審査結果通知書の写し

※令和７・８年度の競争参加資格審査の申請において用いたものに限る。

⑶　特定建設工事共同企業体協定書の写し

⑷　委任状

５　資格審査結果の通知

⑴　本工事の特定ＪＶ希望者は、上記４に掲げる資格審査のほか、本工事の入札公告３⑶に掲げる資格審査に係る申請書類を提出し、東京航空局長の確認を受けなければならない。

⑵　資格審査の結果は、本工事の入札公告にかかる確認通知期限までに特定ＪＶ資格認定通知書により通知する。

⑶　本工事の入札公告２⑶の認定を受けていない者を構成員に含む特定ＪＶもこの申請をすることができるが、開札日までに本工事の入札公告２⑶を満たしていることを条件として特定ＪＶでの資格認定を通知する。

ただし、当該通知を受けた者が特定ＪＶとして入札に参加するためには、開札日までに本工事の入札公告２⑶の条件を満たし、上記４の資格の認定を受けていなければならない。

６　その他

⑴　特定ＪＶの名称は、「新千歳空港事務所札幌分室機械設備工事○○・▼▼（会社名等）特定建設工事共同企業体」とすること。

⑵　特定ＪＶの資格審査申請をする者は、併せて入札公告にかかる競争参加資格の確認を受ける必要があることから、当該入札公告の指示に従い、別途申請手続きを行うこと。

⑶　申請手続について不明な点があれば、次に照会すること。

２⑵に同じ

競争参加者の資格に関する公示

油津・夏井道路西方第二トンネル新設工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和８年10月15日

九州地方整備局長　森下　博之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

１　工事名　油津・夏井道路　西方第二トンネル新設工事

２　工事場所　宮崎県串間市大字西方地先

３　工事内容　構造形式：ＮＡＴＭ工法

延　長：400.0m

内空断面：90.9㎡

掘削工法：発破掘削

４　予定工期

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。ただし、契約を締結するまでの間に、別途配布する工期通知書により、工事の始期及び終期を通知すること。

工事の始期までの余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。また、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

全体工期：契約締結日の翌日から令和11年３月30日まで

５　申請の時期

令和８年10月15日から令和８年11月９日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

ただし、令和８年11月10日以降当該工事に係る開札の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

６　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加者資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、当該工事の入札説明書と併せて交付する。入手方法については、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和８年10月15日付け支出負担行為担当官九州地方整備局長）６⑴を参照すること。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。提出場所は次のとおりとする。

〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部契約課調査係　電話092―476―3509（内線2522）

①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）（下記７⑸の条件を満たすものに限る。）の写し

②　下記７⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和８年10月15日付け支出負担行為担当官九州地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式２と同一であるので、それを使用して作成しても差し支えない。）

⑶　申請書の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

７　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和８年３月31日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑥までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和８年３月31日付け公示６（建設工事）の⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２又は３社の組合せとする。

①　九州地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

②　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

③　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑵　構成員の技術的要件　特定建設工事共同企業体の構成員は、令和８年11月９日において次の条件を満たすものとする。

①　特定建設工事共同企業体のすべての構成員は、平成23年度以降に完成した、元請けとして次に掲げる【①】はア）及びイ）の要件を、【②】はア）の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）

ただし、ア）及びイ）は同一工事であることとし、施工延長については掘削及び覆工の両方を実施した区間の延長であること。

【①】単体もしくは、特定建設工事共同企業体の代表者

ア）ＮＡＴＭによるトンネル内空断面積が（覆工後の内空面積）80㎡以上であること。（トンネル内空断面積（覆工後の内空面積）80㎡以上の施工実績は、非常駐車帯部を除く。）

イ）施工延長が300m以上であること。

【②】特定建設工事共同企業体のうち代表者以外の構成員

ア）ＮＡＴＭによるトンネル内空断面積が（覆工後の内空面積）40㎡以上であること。（トンネル内空断面積（覆工後の内空面積）40㎡以上の施工実績は、非常駐車帯部を除く。）

ただし、特定建設工事共同企業体にあっては、代表者は上記【①】、代表者以外のすべての構成員は上記【②】の同種工事の実績を有すること。また、経常建設共同企業体にあたっては、構成員のいずれか１社が上記【①】の同種工事の実績を有すること。

また、当該実績が地方整備局が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満であるもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。

②　建設業法（昭和24年法律第100号）の土木工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③　建設業法の土木工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有するものであって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

⑸　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」を準用するものとする。

８　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

上記７⑴①の認定（上記７⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も上記５及び６により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、上記７⑴①の認定を受けていない構成員が上記７⑴①の認定を受けることが必要である。また、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了しない場合は、競争に参加できないことがある。

９　資格審査結果の通知

「一般競争参加資格確認通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。

ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

11　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「油津・夏井道路　西方第二トンネル新設工事○○・○○特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　当該工事にかかる競争に特定建設工事共同企業体として参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加者資格の確認及び選抜を受けていなければならない。

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和８年10月15日

近畿管区警察局兵庫県情報通信部長

浦賀　毅

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　28

○第２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　購入等件名及び数量　兵庫県警察本部用指令通信装置（情報処理系）１式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和８年11月16日17時15分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒650―8510 兵庫県神戸市中央区下山手通５－４－１　近畿管区警察局兵庫県情報通信部通信施設課　電話078―341―7441

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和８年10月15日から令和８年11月16日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

⑶　仕様書案の返却場所及び返却期限　上記２⑴⑵に同じ。

４　関心表明の方法

⑴　関心表明書の提出期限　令和８年11月16日17時15分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　上記２⑵に同じ。

５　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Command Communications Equipment for Hyogo Prefectural Police Headquarters (Information processing system), 1 Set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 15　16 November, 2026

⑷　Contact point for the notice : Communications Facilities Section, Hyogo Prefectural Info-Communications Department, Kinki Regional Police Bureau, 5―4―1 Shimoyamate-dori Chuo-ku Kobe-shi Hyogo 650―8510 Japan. TEL 078―341―7441

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和８年10月15日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長　池上　直樹

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　件名及び数量

感染症有事ワクチン円滑供給システムの設計・開発業務一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和８年11月５日11時00分（郵送による場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　髙松　電話03―5253―1111（内線7918）

メール　keiyaku1@mhlw.go.jp

3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年10月15日から令和８年11月４日まで。
⑵　交付場所　調達ポータルサイト（https://www.p-portal.go.jp）の「調達情報検索」から該当案件にアクセスし入手すること
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : The design and development of the Pandemic Vaccine Supply System, 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments ; 11 : 00 November 5, 2026
⑷　Contact point for the notice : TAKAMATSU Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7918)

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年10月15日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達部長　橋本　卓也
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第205号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　SiCエピ装置６インチ化部材　一式
2　随意契約の予定日　令和８年11月４日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
東京エレクトロン株式会社
5　担当部局　〒305―8561　茨城県つくば市東１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１―１棟３階　調達部　臼井　真衣　TEL050―3522―5355
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : 6-inch compatible parts for SiC crystal growth systems 1 set
⑶　Expected date of the contract award : November 4, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"
⑸　Contact point for the notice : USUI Mai, Tsukuba Central 1, Procurement Division, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3522―5355

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年10月15日
契約担当者　株式会社日本政策投資銀行
産業・地域調査部長　宮川　暁世
◎調達機関番号　128　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　63
⑵　調達役務等件名及び数量　World Check Oneによる情報提供　一式
2　随意契約の予定日　令和９年３月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
リフィニティブ・ジャパン株式会社
5　担当部　〒100―8178 東京都千代田区大手町１―９―６　株式会社日本政策投資銀行　法務・コンプライアンス部　電話03―3244―1160
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 63
⑵　Nature and quantity of the services to be required : World Check One
⑶　Expected date of the contract award : 1 March, 2027
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"
⑸　Contact point for the notice : Legal Affairs & Compliance Department, Development Bank of Japan Inc., 9―6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8178 Japan. TEL 03―3244―1160

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年10月15日
株式会社日本政策投資銀行
産業・地域調査部長　宮川　暁世
◎調達機関番号　128　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　63
⑵　調達件名及び数量　Infralogic及びMergermarketによる情報提供一式
2　随意契約の予定日　令和９年11月30日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
Mergermarket Consulting Limited
5　担当部　〒100―8178 東京都千代田区大手町１―９―６　株式会社日本政策投資銀行　企業戦略部　電話03―3244―1724
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 63
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Infralogic, Mergermarket
⑶　Expected date of the Contract award : 30 November 2027
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
⑸　Contract Point for the notice : Corporate Advisory Department, Development Bank of Japan Inc. Otemachi Financial City South Tower 9―6, Otemachi 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8178, Japan. TEL 03―3244―1724

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和８年10月15日　支出負担行為担当官　こども家庭庁支援局長　竹林　悟史
（東京都千代田区霞が関三丁目２番５号霞が関ビルディング）
［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　028　◎所在地番号　13
①73　②こども性暴力防止法の施行に係る広報啓発業務一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 8. 7　⑥株式会社朝日新聞社　東京都中央区築地５―３―２　⑦69,080,000円　⑧ 8. 5. 29　⑪総合評価　⑫137,453,263円

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和８年10月15日

契約担当役　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門長　伊藤　嘉規

（茨城県つくば市千現１―２―１）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　802　◎所在地番号　08

①24　②共焦点ラマン顕微鏡　③購入等　④一般　⑤ 8. 8. 3　⑥ヤマト科学商事株式会社　筑波営業所（茨城県つくば市東２―10―４）　⑦55,400,000円　⑧ 8. 5.25　⑪最低価格

①26　②エンタープライズ向け生成ＡＩサービスライセンス　③購入等　④一般　⑤ 8. 8.21　⑥株式会社サテライトオフィス（東京都江東区東陽４－３－１）　⑦21,894,300円　⑧ 8. 6. 9　⑪最低価格

①24　②レーザ粉末床溶融結合システム　③購入等　④一般　⑤ 8. 8.31　⑥株式会社エイチ・ティー・エル（東京都立川市曙町２―16―６）　⑦134,030,000円　⑧ 8. 6.26　⑪最低価格

①24　②赤外線コンフォーカル顕微鏡　③購入等　④一般　⑤ 8. 9. 2　⑥株式会社三ツワフロンテック　つくば営業所（茨城県つくば市学園南２－８－３）　⑦30,000,000円　⑧ 8. 6.26　⑪最低価格

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和８年10月15日

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構長野支部契約担当役支部長　狩野　　忍

（長野県長野市吉田４―25―12）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　617　◎所在地番号　20

①13　②訓練用機器（マシニングセンタ１台）の購入（長野職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 8.28　⑥富士エンタープライズ（株）　東京都中央区東日本橋２―16―４　⑦46,728,000円　⑧ 8. 7. 2　⑪最低価格

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和８年10月15日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構九州医療センター院長　岩﨑　浩己

（福岡県福岡市中央区地行浜１丁目８番１号）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40

①４　②ブレヤンジ静注外１品目　③購入等　④随意　⑤ 8. 9.30　⑥㈱アトル　福岡県福岡市東区香椎浜ふ頭二丁目５番１号　⑦230,900,808円　⑧ 8. 9.10　⑨ｂ「排他的権利の保護」

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和８年10月15日　　国立研究開発法人国立循環器病研究センター理事長　大津　欣也

（大阪府吹田市岸部新町６番１号）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　820　◎所在地番号　27

①71、27　②ＨＩＳクライアント端末展開業務　一式　請負契約　③購入等　④随意　⑤ 8. 9.30　⑥富士通Japan㈱　大阪府大阪市北区大深町５番54号　⑦28,673,150円　⑧ 8. 8.20　⑨ｃ「互換性」

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和８年10月15日

契約担当職国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部長　橋本　卓也

（茨城県つくば市東１―１―１）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

①24　②ウエハ無機洗浄装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 8. 4　⑥株式会社ＳＣＲＥＥＮセミコンダクターソリューションズ（京都府京都市上京区堀川通寺之内上る４丁目天神北町１－１）　⑦494,780,000円　⑧ 8. 6.12　⑪最低価格